東京社保協第５０回総会・資料集

2020年5月28日（日）

介護関係

1～9　東京都第７期高齢者保健福祉計画
10　自治体別介護保険基準保険料の推移（１～７期）
11　東京都自治体別　介護保険介護度別認定者数
（2020 年 1 月現在）
12　同　被保険者・認定者・受給者数
13　介護保険施設の状況
14　介護保険事業別・法人別指定事業者数
（2019 年度東京都福祉・衛生行政年報より）
15～20　東京都 2020 年度介護人材対策の取り組み
21～32　2019 年介護・認知症なんでも無料電話相談まとめ
33～42　総合事業実態調査報告（介護をよくする東京の会）
43　介護署名 2019 年度

計画の考え方

（本文　第1部）

資料４

■ 計画の概要

○「老人福祉計画」と「介護保険事業支援計画」を一体的に策定
○ 平成 30 年度から平成 32 年度までの３か年の計画
○「団塊の世代」が 75 歳以上となる平成 37 年を見据えた計画

■ 計画の理念

地域で支え合いながら安心して暮らし続けることができる東京

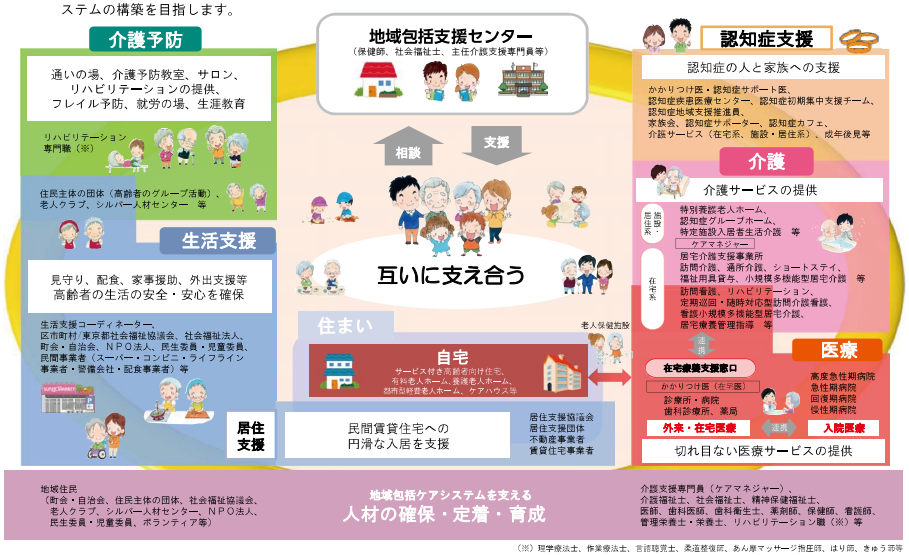
高齢者が、経験や能力を活かして居場所と役割を持ち、地域で支え、支えられながら、
自らが望む住まい方、暮らし方、生き方を様々な選択肢の中から主体的に選び、
安心して共に暮らし続けることができる東京のまちづくりを推進

■ 施策の方向性

① 高齢者一人ひとりの自立と選択を支援
② 高齢者の生活を支えるための適切な住まいの確保
③ 適切な医療・介護サービス等の一体的な提供
④ 住民主体の生活支援・介護予防サービスと高齢者の社会参加

東京の平成３７年の地域包括ケアシステムの姿（イメージ図）
～高齢者が安心して、地域で暮らし続けるために～

各要素が連携・協働し、住民が互いに支え合いながら、高齢者が安心して地域で暮らし続けることができる地域包括ケアシステムの構築を目指します。



（※）理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、柔道整復師、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等

■ 重点分野

1 介護保険制度の円滑・適正な運営と区市町村への支援

適切なケアマネジメントやサービスが提供され、一人ひとりの高齢者が尊厳を保持してその人らしい自立した日常生活を営むことができることを目指す

2 介護サービス基盤の整備

在宅サービスや施設サービス等の介護サービス基盤をバランスよく整備し、介護が必要になっても高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができることを目指す

3 高齢者の住まいの確保と福祉のまちづくりの推進

高齢者が多様なニーズに応じた居住の場を選択できるようにするとともに、地域で安全に安心して暮らすことができる環境を整備することを目指す

4 介護人材対策の推進

より多くの人が介護の仕事に就くことを希望し、仕事に就いた後もやりがいを持って働ける環境を整備することで、質の高い介護人材の確保を目指す

5 在宅療養の推進

医療・介護サービスの従事者が連携して、病院に入院しても円滑な在宅療養に移行し、在宅での生活を維持しながら医療・介護サービスの提供を受けることができることを目指す

6 認知症対策の総合的な推進

認知症高齢者が、容態に応じて適切な医療・介護・生活支援等を受けることができるよう、様々な地域資源が連携したネットワークを構築し、認知症になっても安心して暮らせるまちの実現を目指す

7 介護予防の推進と支え合う地域づくり

高齢者がいきいきと地域で暮らし、ボランティア等の地域社会の担い手として活躍できることを目指すとともに，、高齢者を地域で支え、高齢者のニーズに応じた生活支援サービス等が提供されることを目指す

東京の高齢者を取り巻く状況

（本文　第1部 第2章 ／ 第2部 第1章 ／ 第2部 第6章）

■ 人口・高齢者人口・世帯数の推移

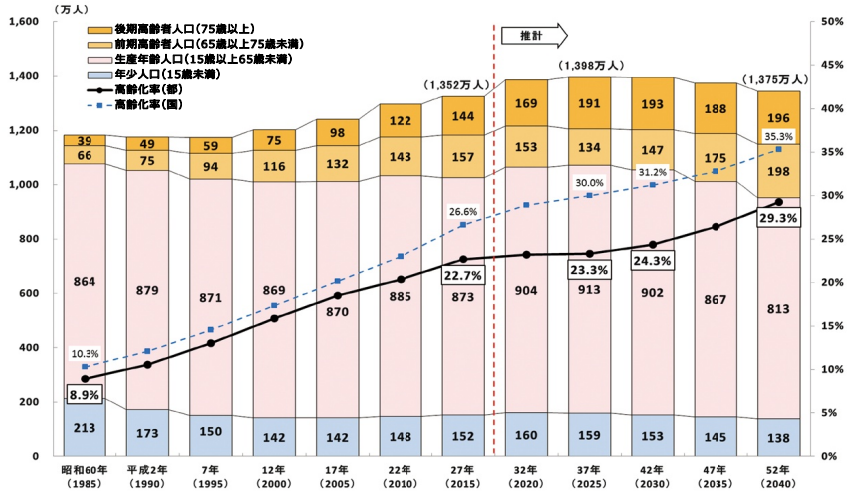
○　平成 27 年の 65 歳以上の高齢者人口は約 301 万人、総人口に占める割合は 22.7%

○　今後も高齢者人口は増加が続き、平成 37 年には約 326 万人（高齢化率は 23.3%）、平成 42 年には約 339 万人（高齢化率は 24.3%）に達し、都民の 4 人に 1 人が高齢者となる見込み

○　今後は後期高齢者が大幅に増加し、平成 32 年には約 169 万人となって前期高齢者を上回り、平成 37 年には約 191 万人、平成 52 年には 196 万人に達する

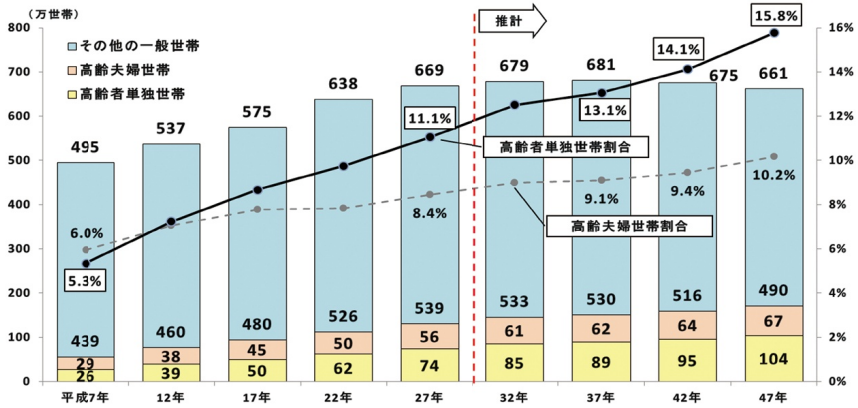
〈人口の推移（東京都）〉

（計画掲載グラフを一部改変）



○　今後、東京都における高齢者のみの世帯は増加傾向が続き、とりわけ、一般世帯に占める高齢者単独世帯の割合が大幅に増えると予測

〈世帯数の推移（東京都）〉

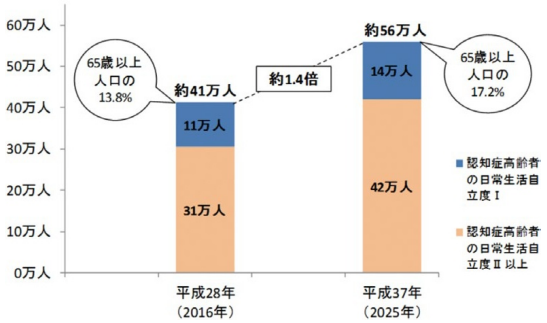


■ 認知症高齢者の状況

○　都内で要介護（要支援）認定を受けている高齢者のうち、何らかの認知症の症状を有する人（認知症高齢者の日常生活自立度Ⅰ以上）は、平成 28 年時点で約 41 万人、平成 37 年には約 56 万人に増加

○　見守り又は支援の必要な認知症高齢者（認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱ以上）は、平成 28 年時点で約 31 万人、平成 37 年には約 42 万人に増加

〈認知症高齢者の推計（東京都）〉



※ 認知症高齢者の日常生活自立度

自立	日常生活自立度ⅠからMに該当しない（認知症を有さない）方
Ⅰ	何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的に<u>ほぼ自立している</u>。
Ⅱ（a、b）	日常生活に支障を来たすような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、<u>誰かが注意していれば自立できる</u>。（a= 家庭外で b ＝家庭内でも）
Ⅲ（a、b）	日常生活に支障を来たすような症状・行動や意思疎通の困難さが見られ、<u>介護を必要とする</u>。（a= 日中を中心 b ＝夜間を中心）
Ⅳ	日常生活に支障を来たすような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁に見られ、<u>常に介護を必要とする</u>。
M	著しい精神症状や問題行動あるいは重篤な身体疾患が見られ、<u>専門医療を必要とする</u>。

■ 要介護認定者数・年齢別の要介護認定率

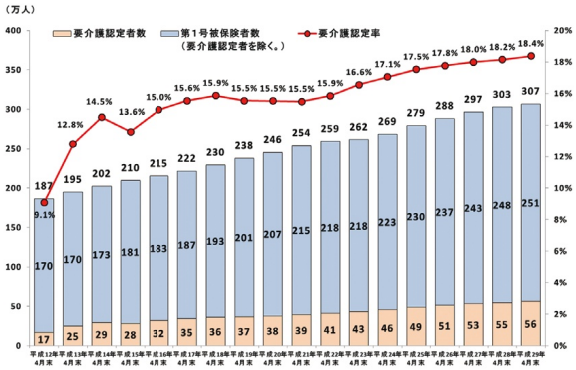
○　高齢者人口の増加や介護保険制度の浸透に伴い、要介護（要支援）認定者数は増加

○　平成 29 年 4 月末では、第 1 号被保険者の約 6 人に 1 人が要介護（要支援）認定を受けている

○　要介護認定率は年齢とともに上がり、85 歳以上では 5 割を超える

○　後期高齢者の要介護認定率は、前期高齢者の約 7 倍となっており、要介護 4 及び 5 の要介護認定者のうち 9 割近くは後期高齢者

〈第 1 号被保険者の認定率の推移（東京都）〉



〈年齢別の要介護認定率と要介護 4・5 の認定者に占める後期高齢者の割合（東京都）〉

	第 1 号被保険者数	要介護（要支援）認定者数	要介護認定率
前期高齢者	1,541,949 人	71,803 人	<u>4.7%</u>
後期高齢者	1,527,020 人	492,130 人	<u>32.2%</u>

約 7 倍

	要介護 4	要介護 5	要介護 4・5 の合計
①要介護認定者数（第 1 号被保険者のみ）	68,414 人	56,914 人	125,328 人
②うち後期高齢者数	60,891 人	49,988 人	110,879 人
③要介護認定者数に占める後期高齢者数の割合（②／①）	89.0%	87.8%	88.5%

重点分野

1 介護保険制度の円滑・適正な運営と区市町村への支援

～高齢者の自立と尊厳を支えるために～

（本文　第２部 第１章）

介護サービス量の見込み

○　各年度のサービス見込量の数値は、都内各保険者（区市町村）が推計した介護給付等対象サービス量又は利用者数の見込みを集計したもの

○　サービス種類ごとの見込量は、高齢者人口の増加に伴うサービス見込量の推計に、被保険者の状況、生活支援サービスや介護予防事業の充実等の取組、介護離職の防止を含む家族等への支援に関する取組の効果などを踏まえ、各保険者が推計

居宅サービス（居住系サービスを除く。）量の見込み

○　平成 28 年度から平成 37 年度にかけて訪問介護は約 1.4 倍、短期入所サービスは約 1.5 倍に増加

○　訪問看護や訪問リハビリテーションといった医療系サービスも大幅に増加

○　平成 37 年度の通所介護と地域密着型通所介護のサービス量の合計を、平成 28 年度の通所介護と比較すると、約 1.5 倍に増加

	平成 28 年度	平成 32 年度		平成 37 年度	
			平成 28 年度比		平成 28 年度比
訪問介護　（回 / 年）	27,843,315	32,851,358	118.0%	38,733,478	139.1%
訪問看護　（回 / 年）	5,721,747	8,718,019	152.4%	11,282,774	197.2%
訪問リハビリテーション　（回 / 年）	979,227	1,397,700	142.7%	1,820,594	185.9%
通所介護・地域密着型通所介護計（回 / 年）	14,932,184	18,612,766	124.6%	22,449,545	150.3%
通所介護　（回 / 年）	10,295,998	12,817,896	124.5%	15,290,974	148.5%
地域密着型通所介護　（回 / 年）	4,636,186	5,794,870	125.0%	7,158,571	154.4%
通所リハビリテーション　（回 / 年）	2,075,847	2,520,720	121.4%	3,024,721	145.7%
短期入所サービス計　（日 / 年）	2,492,788	3,091,046	124.0%	3,752,850	150.5%
短期入所生活介護（日 / 年）	2,215,313	2,749,096	124.1%	3,307,535	149.3%
短期入所療養介護（日 / 年）	277,475	341,951	123.2%	445,315	160.5%
福祉用具貸与　（千円 / 年）	25,930,937	30,747,667	118.6%	35,958,470	138.7%
住宅改修　（千円 / 年）	2,215,677	2,715,316	122.6%	3,334,908	150.5%

地域密着型サービス（施設・居住系サービスを除く。）量の見込み

○　平成 28 年度から平成 37 年度にかけて、定期巡回・随時対応型訪問介護看護は約 3 倍、小規模多機能型居宅介護は約 2.3 倍、看護小規模多機能型居宅介護は 6.9 倍と、大幅に増加

	平成 28 年度	平成 32 年度		平成 37 年度	
			平成 28 年度比		平成 28 年度比
定期巡回・随時対応型訪問介護看護（人 / 年）	15,217	31,068	204.2%	46,128	303.1%
小規模多機能型居宅介護　（人 / 年）	36,682	66,828	182.2%	84,912	231.5%
看護小規模多機能型居宅介護（人 / 年）	3,919	18,432	470.3%	27,108	691.7%
地域密着型通所介護（回 / 年）【再掲】	4,636,186	5,794,870	125.0%	7,158,571	154.4%

施設・居住系サービス利用者数の見込み

○　平成 28 年度から平成 37 年度にかけて介護老人福祉施設は約 1.4 倍、介護老人保健施設は約 1.3 倍、認知症対応型共同生活介護は約 1.5 倍に増加

○　「日常的な医学管理」や「看取り・ターミナルケア」等の医療機能と、「生活施設」としての機能とを兼ね備えた新たな介護保険施設として、平成 30 年 4 月に「介護医療院」が創設

（単位：人）

	平成 28 年度	平成 32 年度		平成 37 年度	
			平成 28 年度比		平成 28 年度比
介護老人福祉施設 （うち地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護）	45,622 （654）	54,466 （1,062）	119.4% （162.4%）	62,191 （1,379）	136.3% （210.9%）
介護老人保健施設	22,042	24,511	111.2%	28,234	128.1%
介護医療院	－	1,625	－	5,887	－
介護療養型医療施設	5,194	3,199	61.6%	－	－
認知症対応型共同生活介護	9,654	12,637	130.9%	14,661	151.9%
特定施設入居者生活介護	36,368	46,258	127.2%	56,171	154.5%

介護保険制度の適正な運営

現状と課題

○　利用者の自立支援に役立つサービスを確保しつつ、健全な財政を維持し、介護保険制度の持続可能性を高めるため、介護給付適正化の取組を進める必要

○　一方で、区市町村の人員体制や専門性を有する職員の確保等の課題が存在

施策の方向

■　区市町村職員等を対象に各種研修を実施し好事例等の提供を行うとともに、取組が十分でない区市町村に対する継続的な訪問支援や専門家の派遣等、個別支援を重点的に実施

■　区市町村が地域の状況を踏まえた上で取り組めるよう、地域包括ケア「見える化」システム等のデータ活用を支援

自立支援等に取り組む区市町村への支援

○　区市町村は、自立支援や介護予防、重度化防止に向けた具体的な取組とその目標を介護保険事業計画に記載するとともに、都道府県は、区市町村への支援の取組とその目標を介護保険事業支援計画に記載することが求められている

○　都は、区市町村支援の取組とその目標を以下 8 つの視点から設定して取組を推進するとともに、国の動向や区市町村の取組状況等に応じて見直しを行いながら、充実・改善を図る

（８つの視点）

⑴保険者による地域分析及び事業計画の策定等への支援、⑵地域ケア会議及び介護予防の効果的な実施に向けた支援、⑶生活支援体制整備に向けた支援、⑷リハビリテーション専門職等の職能団体等と連携した支援、⑸在宅医療・介護連携に対する支援、⑹認知症施策に関する支援、⑺介護給付の適正化に関する支援、⑻介護人材の確保・質の向上に向けた取組

2 介護サービス基盤の整備
～住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために～

（本文　第２部 第２章）

介護サービス基盤の整備に向けた取組

居宅サービスの充実

現状と課題

○　訪問介護事業者の 45.5%が「介護職員（訪問介護員）の確保・定着」を事業運営上の最も重要な課題と回答しており、人材確保の最も困難な課題として「求める人材や必要な能力・資格を持った人材の応募が少ない」が 33.8% と最も高い

○　都内の居宅サービス事業所の約 7 割が区部に所在しているが、人件費や土地・建物の賃借料等の地域差が適切に反映されず、介護事業の運営実態に見合わない

施策の方向

■　介護人材の安定的な確保に向け、介護・福祉の仕事に関する普及啓発、事業者の採用支援、キャリアパスの導入支援、職場環境の改善など、総合的な取組を進める

■　地域の実情を踏まえた介護報酬の地域区分の設定、都市部の特性を適切に反映し、介護事業の運営実態に見合った介護報酬とするよう、国に対し継続して働きかける

施設サービスの充実

現状と課題

〈特別養護老人ホーム〉

○　常時介護を必要とし、在宅生活が困難な高齢者の生活の場の一つとして特別養護老人ホームの整備は重要

○　入所申込者は平成 28 年度調査では約 3 万 1 千人

○　都内は地価が高く土地の確保が困難なことや建築価格の高騰といった要因により、全国と比較して整備が進んでおらず、特に区部は市町村部に比べ整備率が低く、地域による施設偏在が課題

〈老人保健施設〉

○　急性期の治療後、在宅生活への復帰を支援する施設として、老人保健施設の整備は重要

○　特別養護老人ホームの整備と同様、土地の確保が困難なことや建築価格の高騰といった要因により、全国と比較して整備が進んでおらず、地域による施設の偏在が課題

施策の方向

■　平成 37 年度末までに、特別養護老人ホーム 6 万 2 千人分、老人保健施設 3 万人分の定員確保を目標

■　整備費補助について、整備状況が十分でない地域に設置する場合の増額や、建築価格の高騰に対する増額を実施

■　用地確保のための都有地活用を推進するとともに、国有地・民有地等の利用においては土地賃借料の一部を補助

特別養護老人ホームの整備目標

【現状】平成 30 年 3 月 1 日時点 46,623 人分 ⇨ 【目標】平成 37 年度末 6 万 2 千人分

介護老人保健施設の整備目標

【現状】平成 30 年 3 月 1 日時点 21,397 人分 ⇨ 【目標】平成 37 年度末 3 万人分

地域密着型サービスの整備

〈認知症高齢者グループホーム〉

現状と課題

○　認知症高齢者が専門的なケアを受けながら家庭的な環境の中で暮らしていけるよう、認知症高齢者グループホームの整備は重要

○　都内は地価が高く土地の確保が困難なことや建築価格の高騰といった要因により、全国と比較して設置が進んでおらず、地域による施設の偏在が課題

施策の方向

■　平成 37 年度末までに 2 万人分の定員確保を目標

■　多様な設置主体による整備を進めるとともに、整備費補助について、整備状況が十分でない地域に設置する場合の増額や、建築価格の高騰に対する増額を実施

■　公有地の活用や、土地・建物所有者と運営事業者とを結びけるマッチング事業等を実施

認知症高齢者グループホームの整備目標

【現状】平成 30 年 3 月 1 日時点 10,616 人分 ⇨ 【目標】平成 37 年度末 2 万人分

〈小規模多機能型居宅介護・看護小規模多機能型居宅介護等〉

現状と課題

○　住み慣れた地域での在宅生活や医療ニーズの高い高齢者の在宅生活を支えるため、小規模多機能型居宅介護や看護小規模多機能型居宅介護等の普及が重要

○　看護・介護職員の確保が難しいことや利用者を確保しにくいこと等の課題があり、整備が十分進んでいない

〈地域密着型サービスの開設状況〉

	平成 25 年 4 月	平成 27 年 4 月	平成 29 年 4 月
小規模多機能型居宅介護	127 か所	165 か所	197 か所
認知症高齢者グループホーム	485 か所	562 か所	603 か所
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	49 か所	76 か所	87 か所
看護小規模多機能型居宅介護	3 か所	13 か所	22 か所

施策の方向

■　公有地活用の推進、都独自の整備費補助に加え、建築価格の高騰に対する増額や、認知症高齢者グループホームとの合築・併設補助等を実施し、整備を促進

■　訪問看護を担う人材等の確保・育成を推進

コラム　オーナー型整備の促進

○　都内では地価が高く、施設整備に適した用地の確保が困難になっています。

○　そこで、都独自の取組として、不動産オーナーが所有する土地等に施設を整備して運営事業者に賃貸する場合に、不動産オーナーに対して整備費の一部を補助する「オーナー型整備」を実施しており、認知症高齢者グループホームでは、整備費補助件数の約半数がオーナー型整備となるなど、施設整備の促進に寄与しています。

○　また、平成 29 年度からは、オーナー型によるグループホーム整備促進を図るため、不動産オーナーのグループホーム整備への理解の促進、グループホーム事業者のマッチング及び補助金申請手続き等のアフターフォローを行っています。

重点分野

3 高齢者の住まいの確保と福祉のまちづくりの推進
～多様なニーズに応じた居住の場を選択できるように～

（本文　第２部 第３章）

高齢者の住まいの確保等に向けた取組

高齢者向け住宅等の確保・居住支援

現状と課題

○　高齢者の居住する住宅で、一定のバリアフリー化（※）が図られている住宅は 42.9%であり、高齢者が安全に暮らせるバリアフリー化された住宅ストックは十分ではない
（※）「2 か所以上の手すりの設置」又は「段差のない屋内」を満たす住宅

○　民間賃貸住宅においては、家賃の不払、入居中の事故等に対する家主の不安等から、単身の高齢者や高齢者のみ世帯に対する入居制限が依然として見られる

○　一人暮らし高齢者が増加しており、地域から孤立しがちな高齢者に対する、見守りや地域における支え合いの仕組みづくりが必要

施策の方向

■　高齢者が自宅で自立した生活を送ることができるよう、新築住宅のバリアフリー化や既存住宅のバリアフリー改修を促進

■　公共住宅に加え、民間賃貸住宅への入居促進による重層的な住宅セーフティネットを強化
・高齢者などの住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進するため、区市町村における居住支援協議会の設立を促進
・住宅セーフティネット法に基づく「居住支援法人制度」の活用により、住まい探し等の入居支援や見守り等の生活支援などの取組を促進
・住宅セーフティネット法に基づく高齢者等の入居を拒まない住宅の登録制度を運用するとともに、区市町村に対する財政支援により登録住宅の普及を図り、民間賃貸住宅への入居を促進

住宅確保要配慮者への支援を実施する居住支援協議会の設置推進目標

【現状】 平成 30 年３月１日時点 ７区４市	⇨	【目標】 平成 32 年度末 区市の 50%以上

■　住まいの確保と見守り等の生活支援を一体的に提供する区市町村の取組を支援

コラム　コーシャハイム平尾～地域の社会資源との協働による地域包括ケアの実現～

○　東京都住宅供給公社が整備したサービス付き高齢者向け住宅コーシャハイム平尾では、「住まい」としてのサ高住に、「通所」「訪問」「泊まり」の機能を有する介護・医療施設を併設、さらに１階にはコミュニティホール、レストラン等を併設し、サ高住入居者だけではなく地域の福祉拠点として地域住民が気軽に利用できるスペースを整備しました。

キッズスペース

○　キッズスペースや「赤ちゃん・ふらっと（※授乳、オムツ替えスペース）」、サークル活動等に利用できるコミュニティルームや地域交流レストランなども整備されており、入居者の趣味の活動や自治会活動等で利用されています。

○　さらに、防災井戸やマンホールトイレ、かまどベンチ、非常用発電装置などを災害時の備えとして整備しました。

○　地域包括ケアの理念のもと、介護、医療、コミュニティ、防災対策機能を有するサ高住を整備することで、居住者のみならず地域住民にとっても、生活の拠点となる建物を目指します。

高齢者向け住宅の供給促進

現状と課題

○　居住空間の質の確保に加え、生活支援や介護・医療等のサービスも一体的に提供されるサービス付き高齢者向け住宅等の供給促進が重要

○　平成 25 年における都内の空き家率は約 11%、活用可能と考えられる「腐朽・破損なし」の空き家は約 66 万戸存在し、うち賃貸用の空き家は約 49 万戸、長期不在等の空き家は約 11 万戸

施策の方向

■　サービス付き高齢者向け住宅等を、平成 37 年度末までに２万８千戸整備

■　医療や介護を要する状態になっても安心して暮らし続けることができるよう、医療・介護サービスと連携したサービス付き高齢者向け住宅の供給を促進

■　空き家等を活用した高齢者等の入居を拒まない住宅を登録する制度について、住宅確保要配慮者専用住宅の改修や家賃低廉化、家賃債務保証料低廉化に係る貸主等への補助を行う区市町村に対して財政支援を行い、登録住宅の普及を図る

サービス付き高齢者向け住宅等の整備目標

【現状】 平成 30 年３月１日時点 19,591 戸	⇨	【目標】 平成 37 年度末 ２万８千戸

高齢者向け住宅の質の確保

現状と課題

○　高齢者住まい法では、サービス付き高齢者向け住宅は緊急時対応サービスが必須となっていない

○　高齢者向け住宅では、生活支援サービスとして、食事、入浴の介助など介護サービスを提供するものも見られるが、提供されるサービスの内容が入居者にとって分かりづらく、サービスの選択の自由が十分に確保されていないという状況が一部に見受けられる

○　サービス付き高齢者向け住宅については、都道府県等による登録制度があり、登録後の登録事項の状態を継続的に把握し住宅の質を確保することが求められる

施策の方向

■　サービス付き高齢者向け住宅の都の登録基準において、緊急時対応サービスの実施を条件とする

■　「高齢者向け住宅における生活支援サービス提供のあり方指針」や「サービス付き高齢者向け住宅における医療・介護連携のガイドライン」に基づき、サービス内容等の情報公開を進める

■　高齢者住まい法に基づく現地検査等を引き続き実施するとともに、有料老人ホームに該当するサービスを提供するサービス付き高齢者向け住宅に対しては、東京都有料老人ホーム設置運営指導指針に基づく指導も実施

重点分野

4 介護人材対策の推進
～質の高い介護サービスを安定的に提供するために～

（本文　第２部 第４章）

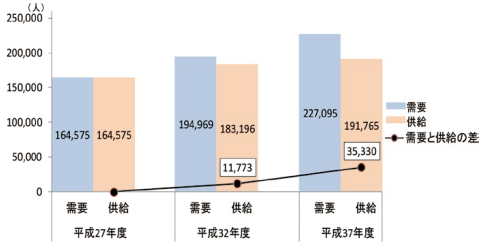
介護人材の需給推計

○　都における介護職員数は、平成 37 年度には、上位推計で約４万７千人、中位推計で約３万５千人、下位推計で約１万９千人が不足

○　需給ギャップを埋めるため、東京都は、中長期的な視点で介護人材の確保・定着・育成対策を総合的に推進することが必要

○　東京都は、広域的な立場から、区市町村が取り組む人材の確保及び資質の向上について積極的に支援

〈介護職員の需要・供給推計結果の比較（中位推計）〉



介護人材の確保・定着・育成に向けた取組

介護人材の確保と定着

現状と課題

〈多様な人材の参入〉

○　都の介護関連職種の有効求人倍率は全職業を大きく上回り、人手不足が深刻

○　学生、主婦、就業者や高年齢者など、様々な世代をターゲットに人材確保対策を講じることが必要

○　介護福祉士資格保有者、介護職員初任者研修等修了者で、現在介護施設等で働いていない人は多数存在しており、こうした多様な人材の介護職場への参画を促進するための取組も不可欠

〈介護の仕事に対するイメージ〉

○　介護職には「体力的・精神的にきつく、仕事の内容のわりに給与水準が低い仕事」など、マイナスイメージも生じており、介護の仕事の魅力を社会全体に発信していくことが必要

〈介護の職場環境・介護職員のキャリアパス〉

○　介護職員の離職原因は、職場において十分な人材育成や労働環境の改善がなされていないことも影響していることから、十分な人材育成や労働環境の改善を進めていくことが必要

○　介護職員が定着しない原因として、職責に応じた処遇がなされるキャリアパスの仕組みが十分でない点があげられていることから、キャリアパスの整備をさらに推進していくことが必要

施策の方向

〈多様な人材の参入促進〉

■　福祉事業者、職能団体、養成施設、就労支援機関、区市町村等行政機関などが参画する東京都福祉人材対策推進機構において、多様な人材が希望する働き方で就業できるよう支援

■　福祉職場に馴染みのない方々も含めた人材を掘り起こすため、東京都福祉人材情報バンクシステム「ふくむすび」を活用し、福祉職場への就労支援のための情報を発信

■　介護業務への就労を希望する人に対する職場体験の実施や介護施設等で働きながらの資格取得を支援

■　在学中に奨学金の貸与を受けた介護職員に対し、返済相当額を手当として支給する事業者を支援

■　高齢者等に対し、企業を退職する前から介護の魅力を伝え、技術の習得等を支援

■　区市町村が地域の特色を踏まえて取り組む介護人材対策を支援

〈介護の仕事に対するイメージ改善〉

■　介護のマイナスイメージを払拭し、その魅力を発信する普及啓発の取組を推進することで、若年層を中心とした都民の抱く介護の仕事に対するイメージの転換を図る

〈介護の仕事の環境改善支援、介護職員のキャリアパス構築等〉

■　働きやすい職場環境づくりに取り組む事業所を公表し、働きやすい事業所の「見える化」を促進

■　介護職員宿舎の借り上げを支援することで、介護人材の確保定着や災害時の対応を強化

■　介護者の負担軽減の効果を有する次世代介護機器の導入や ICT の活用による業務の効率化等を支援

■　「介護キャリア段位制度」を活用し、キャリアパスの導入に取り組む介護事業者に対して導入に係る経費を支援

■　事業所の管理者等を対象とした経営改善、人事管理、人材育成等に関するセミナーを実施

介護人材の育成

現状と課題

○　介護ニーズの複雑化・多様化・高度化に対応するため、介護職員が介護福祉士資格の取得に取り組むほか、専門的な知識・技能を高めていくことが必要

○　医療的ケアが必要な要介護高齢者が増加しているため、業務上必要な医療的知識を有する介護職員の育成や、たんの吸引等の医療的ケアを行うことができる体制整備が必要

○　多様なサービス主体が連携して高齢者を支援できるよう、介護支援専門員が中核的役割を担い、利用者の自立支援に資するケアマネジメントを行うことが重要

○　今後の増大が見込まれる医療ニーズに応えるため、医療職との連携に必要な知識と視点を有し、利用者の生活全般を支え、適切なケアマネジメントを実施できる、より質の高い介護支援専門員を育成

施策の方向

■　介護職員が働きながら介護福祉士・社会福祉士等の国家資格取得に取り組むことを支援し、職員の定着・育成及び介護サービスの質の向上に努める

■　介護保険施設等の人材育成やスキルアップ支援、職場課題の解決・改善の取組を支援

■　訪問介護員（ホームヘルパー）や介護保険施設等の介護職員を対象に、業務上必要な医療的知識に関する研修を実施し、適切なサービス提供を促進

■　基礎的及び専門的な研修を通じて介護支援専門員の資質の向上を図る

■　ケアマネジメントを適切かつ円滑に提供するための知識及び技術を修得した主任介護支援専門員を養成し、その活躍を通じてケアマネジメントの質の向上を図る

コラム　ロボット介護機器の活用に向けた取組

平成 28 年度から東京都で実施したモデル事業のモデル施設における取組事例を紹介します。

（特別養護老人ホーム砧ホーム）

○　装着型移乗介助ロボットの活用により、中腰での動作が持続するベッド上の排泄介助場面で効果を実感。安心して介助に関わることができるので、力みや緊張のない優しいケアにも貢献。

（介護老人保健施設ユニット菜の花）

○　コミュニケーションロボットの活用により、利用者の認知症状が改善傾向。また、例えば、人だと抵抗する利用者が、ロボットとは一緒に歌を歌う、世話をする等、落ち着きを取り戻す場面も多く見られ、職員の介護負担も軽減。

5 在宅療養の推進
～医療と介護の連携強化による 24 時間の安心を目指して～

（本文　第２部 第５章）

在宅療養の推進に向けた取組

在宅療養体制の確保

現状と課題

○　医療と介護が必要となっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられるよう、区市町村における在宅医療と介護を一体的に提供する体制づくりが必要

○　ICT を活用した情報共有・多職種連携の取組状況は地域によってばらつきがあり、今後も地域の取組を一層推進することが必要

○　地域で看取りを行う体制を整備するとともに、都民一人ひとりが、自らや家族の看取りについて日頃から考えておくことが必要

施策の方向

■　区市町村が地域の実情に応じた在宅医療・介護連携を推進できるよう、在宅医療・介護に係るデータの提供や先進事例の紹介等により、区市町村の取組を支援

■　切れ目のない在宅医療の提供に向け、24 時間の診療体制の確保、病状変化時に利用できる後方支援病床の確保などの取組を推進

■　地域の医療・介護関係者が、在宅療養患者の体調の変化や服薬状況等の情報をＩＣＴを活用して効果的に共有するなど、在宅療養患者の療養生活を支えるための情報共有・多職種連携の取組を推進

■　自宅や施設等における看取りを支援するため、都民への普及啓発、医療・看護・介護職員等への研修や施設等における看取り環境の整備への補助を実施

在宅療養生活への円滑な移行の促進

現状と課題

○　入院患者の円滑な在宅療養生活への移行に向けて、入院時（前）から、入院医療機関とかかりつけ医、介護支援専門員等の地域の医療介護関係者が連携した入退院支援が必要

○　入院医療機関が患者の住所地から離れた区市町村に所在する場合には、地域の医療・介護関係者との情報共有や連携が難しい場合があり、広域的な視点での連携も必要

施策の方向

■　入院時（前）からの多職種との情報共有・連携を強化し、患者・家族も含めたチームでの取組を促進

■　入院医療機関における入退院支援を行う人材の配置を支援

■　入院医療機関と地域の医療介護関係者の連携を強化する研修を実施

■　地域における在宅療養への移行調整を担う在宅療養支援窓口の機能強化に向けた取組を充実

在宅療養を支える人材の確保・育成

現状と課題

○　在宅医療（訪問診療）の必要量は、平成 37 年には、平成 25 年の約 1.5 倍の必要量が見込まれており、在宅医療の担い手の育成・確保等、人材の確保に向けた取組の一層の充実が必要

施策の方向

■　区市町村、医師会等関係団体と連携し、在宅医療に関する理解を促進するためのセミナーの実施や 24 時間の診療体制の確保等の取組により、在宅療養に関わる人材の育成・確保を実施

訪問看護ステーションへの支援

現状と課題

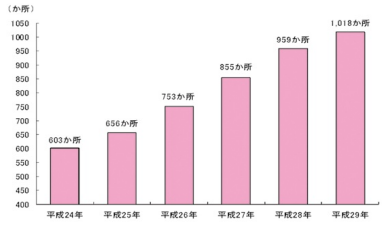
○　都内訪問看護ステーション数は平成 29 年 4 月時点で 1,018 か所と年々増加

○　一方訪問看護ステーションは小規模事業所の割合が多く、休廃止する事業所も多い等、利用者への影響が懸念

○　また、小規模事業所では、訪問看護師の教育体制の充実や、勤務環境向上を図ることが難しいといった課題もある

○　在宅療養の一層の推進には、看護小規模多機能型居宅介護への参入等、訪問看護ステーションの多機能化等を図ることが重要

〈都内訪問看護ステーションの推移〉



施策の方向

■　訪問看護未経験の看護職を雇用・育成するステーションの育成体制強化を支援

■　訪問看護師の資質及び勤務環境の向上を図るため、看護職員の研修等の受講や産休等の取得を支援

■　身近な地域の訪問看護ステーションでの多様かつ実践的な研修・助言等が受けられる仕組みを整備し、訪問看護師の人材育成等を図る

■　訪問看護ステーションの経営の安定化や多機能化等を図るため、訪問看護ステーション及び看護小規模多機能型居宅介護事業所の開業や運営を支援

在宅療養に関する都民の理解促進

現状と課題

○　在宅療養への円滑な移行と退院後の療養生活の継続には、都民が在宅療養の知識と理解を深め、病状変化時の対応や看取りについて家族と話し合い、考えることが重要

施策の方向

■　区市町村の在宅療養に関する相談窓口の設置状況、医療機関の役割や機能、医療・介護保険制度、災害時の支援体制等について、都民への普及啓発を実施

■　在宅療養の推進に向けたパンフレット・DVD 等の普及啓発媒体等を作成し、区市町村がそれらを活用して普及啓発を進めるなど、区市町村や関係団体等と連携した取組を推進

コラム　板橋区における医療介護連携の取組状況

○　高齢者が在宅等で安心して療養ができる体制の構築を保健・医療・福祉の関係機関が連携して推進するため、板橋区在宅医療推進協議会を設置し、板橋区医師会関係者や介護事業者等が、在宅医療支援体制に関すること、かかりつけ医と診療所・病院の連携に関することについて協議及び検討を行っています。

○　在宅療養の推進及び区内在住でかかりつけ医を有する在宅患者の緊急一時的な治療のため、板橋区医師会病院に、毎日 1 床病床を確保し、在宅患者の安定した療養生活の確保及び支援を図っています。

○　療養相談室を設置し、これから在宅療養へ移行する、又は現在、在宅療養を行っている患者・家族等からの相談に対し、最適な医療、介護等のサービスを受けられるよう、最寄りの医療及び介護資源の紹介や連携確保等の支援を行っています。

重点分野

6 認知症対策の総合的な推進
～認知症になっても安心して暮らせる東京を目指して～

（本文　第２部 第６章）

認知症対策の推進に向けた取組

認知症対策の総合的な推進

現状と課題

○　認知症の人が、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるため、区市町村をはじめとした関係機関と連携し、認知症対策を総合的に推進することが必要

○　平成 19 年度から、学識経験者、医療・介護関係者、都民等からなる「東京都認知症対策推進会議」を設置し、認知症の人と家族に対する支援体制の構築について検討している

○　認知症の人と家族にやさしい地域づくりのため、認知症が誰にでも身近な病気であることなど、都民の認知症に対する理解を深めることが重要

施策の方向

■　「東京都認知症対策推進会議」で、中長期的な施策を検討

■　パンフレット「知って安心 認知症」を活用した普及啓発、および区市町村におけるパンフレットの活用など地域における普及啓発の取組を支援

■　認知症のポータルサイト「とうきょう認知症ナビ」において、認知症の基礎知識や相談窓口等をわかりやすく紹介し、都民への情報発信を充実

■　都民向けシンポジウムの開催など、都民の認知症に関する理解を促進

認知症の容態に応じた適時・適切な支援の提供

現状と課題

○　認知症は原因疾患や進行段階で症状が異なり、段階に応じ適切な医療提供が必要

○　身体合併症や行動・心理症状の発症時に適切に対応できる診療体制の整備、および地域の多くの医療機関がその機能や特性に応じ、連携して対応することが求められる

○　平成 25 年度から、区市町村の認知症支援コーディネーターと地域拠点型認知症疾患医療センターの認知症アウトリーチチームが連携して、受診困難な認知症の疑いのある高齢者等を訪問支援するなど、認知症の早期発見・診断・対応の取組を推進

施策の方向

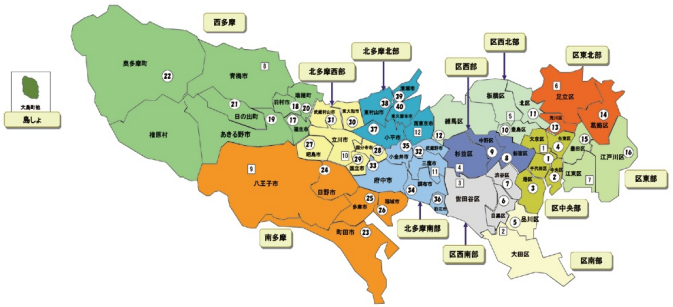
■　区市町村（島しょ地域を除く）に設置した認知症疾患医療センターにより、専門医療の提供、医療機関同士及び医療・介護の連携を推進

■　地域拠点型認知症疾患医療センターでの協議会の開催、地域の医療・介護従事者向け研修等により、身体合併症や行動・心理症状を有する認知症の人を地域で受け入れる体制づくりを推進

■　「認知症支援推進センター」の認知症専門医等が島しょ地域の医療従事者等に対し相談支援を実施

■　認知症の医療・介護・生活支援等の情報に精通し、個別ケース支援のバックアップ等を担う認知症支援コーディネーターを配置する区市町村を支援することで、地域の認知症対応力を向上

〈認知症疾患医療センターの指定状況〉



認知症の人と家族を支える人材の育成

現状と課題

○　全ての介護サービス事業者が、認知症介護の知識やノウハウを学ぶことが必要

○　認知症介護指導者（平成 28 年度末現在 78 人）や認知症介護実践リーダー研修修了者（平成 28 年度末現在 1,551 人）等が、自施設・事業所内における認知症支援のリーダー役を担うほか、地域の社会資源を活用して認知症の人を支援することが期待される

○　身体合併症を有する認知症の人も多く、認知症と身体疾患の相互の影響を踏まえた身体管理も重要

○　高齢者に身近な診療所や急性期病院等において、認知症の人が適切な治療やケアを受けられるよう、認知症に精通した医師や看護師等の医療従事者を育成することも急務

施策の方向

■　介護従事者に対して認知症介護に関する基礎的及び実践的な研修を実施するとともに、地域密着型サービス事業所の管理者等に対して適切なサービス提供に関する知識を修得させるための研修を実施し、認知症介護の技術を向上

■　認知症ケアのリーダー役を担う認知症介護指導者や認知症介護実践リーダーを引き続き養成し、認知症ケアの質の向上を図るとともに、地域における活用が進むよう検討

■　医療従事者への研修の実施等により、地域における認知症医療の充実と認知症対応力向上を図る

認知症の人と家族を支える地域づくり

現状と課題

○　医療・介護従事者や関係機関が連携して認知症の人への支援を行うとともに、地域の実情に応じたネットワークづくりを進めることが必要

○　都では地域や職域において認知症の人や家族を手助けする「認知症サポーター」の養成を支援しており、平成 29 年 12 月末現在、約 64 万人を養成

○　行方不明となった認知症高齢者を早期に発見するためのネットワークづくりや、身元不明高齢者等の情報を区市町村が更新し、閲覧できる関係機関の情報共有サイトを構築するなど対応

○　若年性認知症総合支援センターで、経済問題や多重介護など様々な相談にワンストップで対応

施策の方向

■　モデル事業の成果を踏まえ、認知症の初期（軽度認知障害を含む。）から中・重度までの段階に応じて適切な支援が受けられる体制づくりを推進

■　介護者支援の拠点となる医療機関と連携した認知症カフェの設置や家族会の活動の支援など、地域の実情に応じて、認知症の人と家族の支援に取り組む区市町村を支援

■　若年性認知症総合支援センターの支援を充実するほか、当センターで蓄積したノウハウを活用し、地域包括支援センターの職員など支援者向け研修を実施するなど、地域の相談支援対応力を向上

コラム　認知症の人の在宅生活継続を支援するケアモデルの構築

○　認知症の人ができる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることを可能とするケアモデルを開発するため、地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター及び公益財団法人東京都医学総合研究所と協働して、2 か年のモデル事業を実施しました。

○　認知症の状態（軽度認知障害を含む）にあるにも関わらず、必要な支援につながっていない方が相当数存在することから、地域とのつながりが希薄になりがちな大規模団地等では、認知症とともに生きる人が、適切な時に適切な支援を利用できる地域づくりが重要であることが分かりました。

○　また、モデル事業で開発した介護事業所向けの「日本版 BPSD ケアプログラム」は、介護拒否や暴言などの認知症の行動・心理症状の改善や出現頻度の減少等の成果が得られました。

○　都ではこうした結果を踏まえ、認知症の人と家族を支える地域づくりに向けた取組を進めていきます。

重点分野

7 介護予防の推進と支え合う地域づくり

～「支えられる存在」から「地域を自ら支える存在」へ～

（本文　第２部 第７章）

地域包括支援センターの機能強化

現状と課題

○　地域包括支援センターは地域の最前線に立ち、地域包括ケアシステム構築に向けた中核的な機関としての役割を果たすことが期待される

○　一方、業務量が過大、職員の力量不足などの課題があるため、適切な人員体制の確保や財源措置、センター間の役割分担・連携の強化といった効果的なセンター運営が必要

施策の方向

■　センターの機能強化に向けた初任及び現任職員向けの研修を実施

■　複数のセンターを統括・サポートする機能強化型地域包括支援センターの設置を促進

■　住民主体の地域づくりにつながる介護予防活動を推進するため、地域包括支援センター等への専門職の配置を促進

介護予防・生活支援サービスの推進と高齢者の社会参加

介護予防の推進

現状と課題

○　都の要支援認定者数は、平成 19 年から平成 28 年までで約 1.67 倍に増加

○　多くの高齢者は、「フレイル」と呼ばれる健康な状態と介護が必要な状態の中間的な段階を経て、徐々に要介護状態に至るとされ、バランスの良い食事と定期的な運動、外出や趣味活動、地域での交流など社会とのつながりを保つことで、フレイルに至らないことが重要

○　介護予防を「地域づくり」として捉え、住民主体の介護予防活動を支援するほか、地域の様々な社会資源を活用して介護予防事業を展開することが必要

施策の方向

■　「介護予防推進支援センター」において、地域の実情や取組段階に応じて区市町村が介護予防に取り組めるよう、総合的かつ継続的に支援

■　地域住民が運営する通いの場など、住民主体の地域づくりにつながる介護予防を支援

■　自立支援・介護予防等に向けた区市町村における地域ケア個別会議の開催を推進

■　地域ケア個別会議における「個別課題」の分析を積み重ねて「地域課題」を明確化し、その解決に向けた地域づくりや社会資源の開発、政策形成などへつなげていく区市町村の取組を支援

生活支援サービスの充実と高齢者の社会参加

現状と課題

○　高齢者のうち、要介護（要支援）認定を受けている人の割合は２割を下回る

○　団塊の世代をはじめ、多くの高齢者が地域社会を支える担い手として、支援を必要とする高齢者のサポートに関わるとともに、高齢者が助け合い、支え合うことが期待される

○　今後、様々な生活上の困りごとへの支援が特に必要となる一人暮らしの後期高齢者が大幅に増えると見込まれ、生活支援サービスを充実していくことが求められる

施策の方向

■　ボランティア、NPO、民間事業者等を活用した生活支援サービスの提供を支援

■　人生 100 年時代において、高齢者の生きがいづくりや自己実現に役立つよう、多様な主体による地域貢献活動の情報発信や、「学び」と「新たな交流」の場の開設など、高齢者が地域社会で活躍できる機会を提供する区市町村などの取組を支援

見守りネットワークの構築と安全・安心に暮らせる体制の整備

現状と課題

○　高齢化と核家族化の進展により、一人暮らし高齢者が増加しており、社会や地域とのつながりが希薄になってしまう高齢者もみられる

○　都市化の進展により、地域社会における「互助」の機能が低下してきている

施策の方向

■　地域の様々な主体が連携して見守りを行うことにより、一人暮らし高齢者等の日常生活を支える区市町村独自の取組を支援

■　高齢者の孤立化や閉じこもり防止のため、気軽に立ち寄り、参加できるサロンを整備する区市町村を支援するなど、「地域における居場所づくり」に取り組む

家族や地域が高齢者を支えることができる環境づくり

現状と課題

○　家族介護者への支援には、小規模多機能型居宅介護などの 24 時間対応のサービスも有効であり、区市町村が計画的に整備を進めることが必要

○　介護と仕事の両立が企業の問題として顕在化していないことや、小規模な企業では家庭と仕事を両立できる雇用環境整備を進めるうえで経営的に余裕がないなどの課題が存在

施策の方向

■　都独自の整備費補助等により、介護サービス基盤の整備を支援

■　ライフ・ワーク・バランスの取組が優れた企業を認定・公表することで、社会的機運の醸成を図り、企業の雇用環境整備を促進

就業・起業の支援

現状と課題

○　今後、労働力人口の減少が見込まれる中、高齢者の能力の有効な活用が重要

○　就業経験豊かな高齢者の中には、再就職よりも起業する方が生き生きと働けるという人もいるが、新たに事業を開始し、軌道に乗せていくためには多くの課題が存在

施策の方向

■　シルバー人材センター事業等を通じて、高齢者の就業を支援

■　起業等を志す高齢者等に対して、起業に必要なスキルが学べるプログラムの実施などの支援に取り組む

コラム　東京ホームタウンプロジェクトにおけるプロボノを活用した地域活動団体の支援

○　東京ホームタウンプロジェクトは、「いくつになっても、いきいきと暮らせるまちをつくる」を合言葉に、活発な企業活動や、豊富な知識・経験を持つ多くの人材など、東京の強みを生かした地域包括ケアシステムの構築を進めるため、東京都が平成 27 年度に開始した事業です。

○　プロジェクトでは、取組の一つとして、ビジネスを通じて培った経験や専門性を活かした企業人等のボランティア活動である「プロボノ」により、地域貢献活動を展開する団体が活動を拡充できるよう、団体の運営基盤の強化を支援しています。

○　東京ホームタウンプロジェクトでは、プロボノによる地域活動団体への支援のほか、地域貢献活動の活性化を図る区市町村や社会福祉協議会などに対するセミナーの開催、１年間のプロジェクトを総括するイベントの実施など様々な取組を行っています。取組の状況はホームページで逐次発信しています。（http://hometown.metro.tokyo.jp/）

介護保険事業計画の推移

2020/2/27

自治体名	第1期基準保険料	第2期基準保険料	第3期基準保険料	第4期基準保険料	第5期基準保険料	第6期基準保険料	第7期基準保険料	7期−6期	7期—1期
年	2000−2002	2003−2005	2006−2008	2009−2011	2012−2014	2015−2017	2018−2020		
千代田区	3,017	3,600	4,100	4,200	5,200	5,700	5,300	−400	2,283
中央区	2,980	3,740	4,560	4,260	5,260	5,920	5,920	0	2,940
港区	3,050	3,250	4,500	4,500	5,250	6,245	6,245	0	3,195
新宿区	3,248	3,301	4,300	4,400	5,400	5,900	6,200	300	2,952
文京区	2,983	3,317	4,683	4,383	5,392	5,642	6,020	378	3,037
台東区	2,692	3,183	4,217	4,200	5,150	5,650	6,140	490	3,448
墨田区	3,050	3,390	3,960	3,960	5,400	5,400	6,480	1,080	3,430
江東区	2,900	3,300	3,800	3,800	4,800	5,200	5,400	200	2,500
品川区	3,300	3,300	3,900	3,900	4,700	5,300	5,600	300	2,300
目黒区	3,297	3,520	4,220	4,200	4,960	5,780	6,240	460	2,943
大田区	3,067	3,200	3,900	4,100	4,900	5,600	6,000	400	2,933
世田谷区	2,967	3,117	3,983	4,186	5,100	5,850	6,450	600	3,483
渋谷区	3,067	3,383	4,225	4,320	5,150	5,630	5,960	330	2,893
中野区	2,992	3,400	4,050	4,075	5,266	5,664	5,726	62	2,734
杉並区	2,942	3,000	4,200	4,000	5,200	5,700	6,200	500	3,258
豊島区	2,982	3,308	4,363	3,867	5,190	5,790	6,090	300	3,108
北区	2,908	3,292	4,283	3,467	4,725	5,442	6,115	673	3,207
荒川区	2,963	3,244	4,428	4,613	5,792	5,662	5,980	318	3,017
板橋区	3,083	3,083	4,300	4,117	4,450	5,375	5,940	565	2,857
練馬区	3,100	3,300	3,950	3,950	5,240	5,825	6,470	645	3,370
足立区	3,217	3,217	4,380	4,380	5,570	6,180	6,580	400	3,363
葛飾区	3,043	3,320	3,650	3,840	5,180	5,980	6,400	420	3,357
江戸川区	2,920	3,220	3,700	3,700	4,800	4,900	5,400	500	2,480
特別区合計	3,033	3,304	4,159	4,105	5,134	5,667	6,037	370	3,004
八王子市	3,167	3,450	4,308	4,130	4,898	5,408	5,408	0	2,241
立川市	3,150	3,417	4192	4,184	4,967	5,880	5,880	0	2,730
武蔵野市	3,300	3,700	4700	4,700	5,160	5,960	6,240	280	2,940
三鷹市	3,167	3,400	4000	4,200	5,000	5,500	5,750	250	2,583
青梅市	2,875	3,000	3600	3,400	4,300	4,800	5,000	200	2,125
府中市	3,175	3,300	3950	3,950	4,850	5,225	5,715	490	2,540
昭島市	2,967	2,967	4100	4,350	5,350	5,700	6,050	350	3,083
調布市	3,100	3,100	4000	3,900	4,800	5,200	5,600	400	2,500
町田市	3,300	3,700	4700	3,950	4,920	5,390	5,450	60	2,150
小金井市	3,025	3,200	3600	3,600	4,800	5,200	5,400	200	2,375
小平市	3,000	3,200	3700	3,600	4,700	5,100	5,300	200	2,300
日野市	3,000	3,300	4420	4,340	4,740	5,040	5,480	440	2,480
東村山市	3,150	3,250	3850	4,050	5,284	5,750	5,750	0	2,600
国分寺市	3,075	3,075	3708	3,825	4,425	5,733	5,916	183	2,841
国立市	3,025	3,583	4400	4,200	5,100	5,650	6,025	375	3,000
福生市	2,942	3,383	4600	4,292	5,209	5,792	5,903	111	2,961
狛江市	3,025	3,025	3950	3,950	4,500	5,250	5,950	700	2,925
東大和市	3,167	3,358	3817	3,817	4,300	4,800	5,200	400	2,033
清瀬市	3,175	3,400	3983	3,983	4,862	5,683	5,829	146	2,654
東久留米市	2,967	3,092	3750	3,600	4,200	4,900	5,400	500	2,433
武蔵村山市	3,017	3,683	4325	3,992	4,544	4,725	5,391	666	2,374
多摩市	3,042	3,383	3850	3,850	4,283	4,550	4,809	259	1,767
稲城市	3,000	3,300	4400	4,400	4,400	4,800	5,200	400	2,200
羽村市	2,867	2,867	4000	4,000	4,000	4,500	4,800	300	1,933
あきる野市	2,800	2,800	4200	4,200	4,300	5,000	5,200	200	2,400
西東京市	2,917	3,275	3950	3,950	5,115	5,683	6,373	690	3,456
26市合計	3,054	3,277	4,079	4,016	4,731	5,278	5,578	300	2,524
瑞穂町	3,083	3,083	4,275	4,200	4,850	5,350	5,550	200	2,467
日の出町	3,408	3,408	4,600	4,600	4,600	5,200	5,500	300	2,092
奥多摩町	2,942	3,842	4,217	4,217	5,470	6,200	6,300	100	3,358
檜原村	3,000	3,000	3,300	4,300	6,000	6,000	6,300	300	3,300
大島町	3,000	3,300	3,560	3,751	5,360	5,400		−5,400	−3,000
八丈町	2,700	3,300	3,500	4,101	4,600	5,692		−5,692	−2,700
三宅村	3,265	3,755	5,594	4,443	3,641	4,793		−4,793	−3,265
新島村	3,100	3,100	4,400	4,130	4,200	5,700		−5,700	−3,100
利島村	4,000	4,400	5,900	5,700	4,500	4,800		−4,800	−4,000
神津島村	3,600	4,700	5,200	5,000	5,100	5,800		−5,800	−3,600
御蔵島村	3,425	2,958	3,983	4,058	4,069	4,800		−4,800	−3,425
青ヶ島村	4,000	4,000	5,500	5,500	5,500	6,200		−6,200	−4,000
小笠原村	2,510	3,780	4,560	4,639	4,640	4,640		−4,640	−2,510
町村合計	3,233	3,587	4,507	4,511	4,810	5,429	5,913	484	2,679
総合計	3,084	3,352	4,198	4,153	4,897	5,454	5,802	349	2,719
加重平均	3,056	3,273	4,102	4,045	4,992	5,538		−5,538	−3,056

要介護（要支援）認定者数

2020年1月現在

保険者	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
合　計	178,935	124,121	104,614	77,443	74,214	59,555	618,882
千代田区	669	439	384	272	285	217	2,266
中央区	1,429	1,084	846	725	611	486	5,181
港区	2,637	1,726	1,578	1,239	1,130	960	9,270
新宿区	4,450	2,675	2,242	1,599	1,711	1,378	14,055
文京区	2,143	2,034	1,322	1,064	1,043	1,001	8,607
台東区	3,139	2,083	1,662	1,284	1,175	938	10,281
墨田区	3,125	2,560	2,023	1,557	1,586	1,089	11,940
江東区	6,405	3,358	3,672	2,888	2,607	1,841	20,771
品川区	5,782	3,077	2,164	1,788	1,688	1,222	15,721
目黒区	3,471	2,649	2,134	1,420	1,355	1,200	12,229
大田区	6,966	6,119	6,241	4,211	3,850	3,359	30,746
世田谷区	11,026	7,116	7,698	5,305	4,925	4,126	40,196
渋谷区	3,449	1,539	1,190	1,036	1,017	839	9,070
中野区	4,716	2,307	1,988	1,499	1,550	1,221	13,281
杉並区	7,706	5,940	3,439	2,742	3,012	2,463	25,302
豊島区	3,809	2,187	1,791	1,471	1,441	1,205	11,904
北区	6,816	3,329	2,648	2,079	2,335	1,535	18,742
荒川区	2,675	2,075	1,542	1,145	1,252	823	9,512
板橋区	8,519	4,080	4,497	3,548	3,051	2,351	26,046
練馬区	8,707	6,499	7,129	4,700	4,176	3,489	34,700
足立区	10,054	5,210	7,198	5,159	4,869	4,142	36,632
葛飾区	5,650	3,844	4,867	3,453	2,797	2,290	22,901
江戸川区	7,358	6,424	4,177	3,351	3,185	2,503	26,998
八王子市	8,530	7,621	4,264	2,718	2,952	2,501	28,586
立川市	2,712	2,083	1,218	1,025	973	606	8,617
武蔵野市	943	1,536	1,458	1,019	898	692	6,546
三鷹市	2,114	1,761	1,275	914	897	840	7,801
青梅市	1,730	1,046	938	812	880	655	6,061
府中市	3,327	2,428	1,694	1,339	1,440	1,093	11,321
昭島市	1,382	1,223	873	751	734	571	5,534
調布市	3,619	1,882	1,640	1,152	1,209	928	10,430
町田市	6,416	5,031	3,423	2,503	2,385	2,120	21,878
小金井市	1,647	1,253	787	573	582	515	5,357
小平市	3,218	1,868	1,488	909	1,122	766	9,371
日野市	3,269	1,589	1,483	1,145	996	780	9,262
東村山市	2,570	1,971	1,278	947	818	743	8,327
国分寺市	1,431	1,409	898	698	595	513	5,544
国立市	1,115	975	474	406	358	341	3,669
福生市	563	514	409	296	309	243	2,334
狛江市	1,169	933	764	513	513	384	4,276
東大和市	1,548	923	615	512	445	343	4,386
清瀬市	1,359	1,001	671	520	512	398	4,461
東久留米市	1,913	1,658	871	719	655	430	6,246
武蔵村山市	822	610	449	383	360	260	2,884
多摩市	1,555	1,168	1,031	777	720	651	5,902
稲城市	920	555	452	349	328	276	2,880
羽村市	585	497	334	283	276	237	2,212
あきる野市	721	779	660	536	597	360	3,653
西東京市	1,842	2,739	1,965	1,501	1,332	1,054	10,433
瑞穂町	384	195	273	189	189	127	1,357
日の出町	290	148	99	100	96	94	827
檜原村	9	13	44	45	38	24	173
奥多摩町	97	51	69	62	90	81	450
大島町	151	84	65	59	70	84	513
利島村	0	3	3	2	4	4	16
新島村	31	37	64	31	41	40	244
神津島村	30	29	23	19	21	11	133
三宅村	44	45	45	31	23	11	199
御蔵島村	1	1	1	2	2	2	9
八丈町	153	95	71	61	94	89	563
青ヶ島村	1	0	0	0	3	2	6
小笠原村	23	13	13	7	6	8	70

(1) 介 護 保 険

11－1表　介護保険被保険者・認定者・受給者の状況（地域別）

単位　人　　各年度1月末現在

	第1号被保険者数	要介護（要支援）認定者数		居宅介護（支援）サービス受給者数		地域密着型サービス受給者数		施設介護サービス受給者数	
		第1号	第2号	第1号	第2号	第1号	第2号	第1号	第2号
17 年 度	2,273,334	359,407	13,185	228,515	8,550	－	－	57,323	1,106
22	2,611,245	427,241	13,332	270,913	8,696	18,289	329	62,890	1,105
26	2,947,406	527,390	12,728	345,535	8,441	24,350	352	68,825	914
27	3,012,871	546,155	12,492	356,639	8,260	24,924	327	70,462	876
28	3,057,015	557,698	12,530	339,778	8,064	68,211	1,424	71,422	856
29	3,093,161	577,522	12,603	340,684	8,137	69,954	1,339	73,137	844
30	**3,115,904**	**592,011**	**12,762**	**352,584**	**8,298**	**71,646**	**1,293**	**74,263**	**824**
区 部	**2,057,663**	**399,447**	**8,424**	**243,155**	**5,514**	**50,156**	**893**	**46,315**	**506**
千代田区	11,115	2,191	31	1,330	19	307	3	225	3
中央区	24,872	4,980	135	2,879	95	749	30	511	6
港区	44,443	9,065	180	5,335	115	512	17	1,168	4
新宿区	68,869	13,509	224	8,311	147	1,707	26	1,615	14
文京区	43,562	8,223	174	5,313	118	1,073	16	944	8
台東区	46,660	9,831	215	5,606	140	1,050	13	1,264	8
墨田区	61,718	11,544	256	7,020	158	1,756	36	1,604	16
江東区	112,627	19,682	480	10,901	288	2,031	38	2,438	37
品川区	82,587	14,969	354	9,772	240	1,578	29	1,866	23
目黒区	55,849	11,792	217	7,412	152	1,565	32	1,231	7
大田区	166,738	30,091	663	20,819	432	4,623	75	2,963	52
世田谷区	184,328	38,616	746	24,897	518	5,594	85	3,362	24
渋谷区	43,351	8,705	214	5,120	131	627	20	1,005	10
中野区	68,779	13,163	200	8,488	136	1,841	18	1,439	13
杉並区	120,204	24,607	474	14,922	297	3,808	80	2,687	22
豊島区	58,281	11,660	213	6,890	151	1,279	15	1,412	6
北区	88,721	18,184	382	10,323	240	1,646	33	2,193	22
荒川区	50,645	9,236	213	5,832	140	1,143	16	1,238	24
板橋区	131,473	24,861	491	14,192	331	2,591	35	2,934	23
練馬区	160,450	33,121	614	20,086	425	4,399	87	4,116	42
足立区	170,948	34,320	786	19,164	492	3,740	50	4,519	58
葛飾区	113,956	21,763	476	13,537	330	3,064	60	2,736	27
江戸川区	147,487	25,334	686	15,006	419	3,473	79	2,845	57
市 部	**1,031,712**	**188,224**	**4,237**	**107,283**	**2,728**	**21,067**	**395**	**26,826**	**309**
八王子市	148,391	27,079	584	14,142	378	3,392	65	3,535	46
立川市	44,250	8,207	200	4,739	126	934	13	1,207	13
武蔵野市	32,620	6,282	135	3,829	90	637	15	968	10
三鷹市	40,721	7,535	163	4,620	111	951	20	938	12
青梅市	38,098	5,795	165	2,807	91	497	9	1,325	11
府中市	56,654	10,808	274	6,164	168	1,015	21	1,338	14
昭島市	29,057	5,255	139	2,940	98	690	21	976	10
調布市	50,662	10,068	202	5,757	143	929	15	1,196	13
町田市	113,795	20,731	404	12,068	272	2,398	35	2,869	30
小金井市	25,962	5,230	101	3,076	62	674	13	640	9
小平市	44,576	8,699	182	4,755	116	888	18	1,043	13
日野市	45,931	8,793	182	4,917	115	871	18	1,170	19
東村山市	39,599	7,945	206	4,548	146	970	23	1,223	18
国分寺市	27,232	5,271	103	3,123	69	684	15	647	7
国立市	17,550	3,515	81	1,972	53	350	11	442	6
福生市	14,718	2,140	62	1,227	37	157	3	481	6
狛江市	19,924	4,124	73	2,539	44	475	7	475	3
東大和市	22,964	4,168	89	2,218	47	263	7	649	5
清瀬市	20,752	4,163	90	2,450	53	377	11	612	9
東久留米市	32,942	5,883	124	3,380	73	585	6	798	7
武蔵村山市	18,786	2,710	86	1,656	50	330	4	485	8
多摩市	41,774	5,521	131	3,554	100	767	13	795	11
稲城市	19,094	2,683	86	1,520	60	346	7	420	6
羽村市	14,123	2,093	52	1,063	24	142	2	409	2
あきる野市	22,969	3,426	84	1,790	53	318	8	877	10
西東京市	48,568	10,100	239	6,429	149	1,427	15	1,308	11
郡 部	**17,496**	**2,613**	**71**	**1,248**	**42**	**208**	**4**	**726**	**7**
瑞穂町	9,070	1,239	42	675	24	66	2	276	5
日の出町	5,197	756	19	370	13	55	2	184	1
檜原村	979	182	4	61	1	34	－	91	1
奥多摩町	2,250	436	6	142	4	53	－	175	－
島 部	**9,033**	**1,727**	**30**	**898**	**14**	**215**	**1**	**396**	**2**
大島町	2,860	516	10	299	6	70	1	104	1
利島村	83	14	－	6	－	5	－	4	－
新島村	1,093	230	3	101	－	10	－	59	1
神津島村	574	129	2	49	1	－	－	40	－
三宅村	977	207	3	100	1	－	－	52	－
御蔵島村	63	8	－	2	－	－	－	2	－
八丈町	2,932	557	11	302	5	111	－	125	－
青ヶ島村	32	4	－	－	－	－	－	4	－
小笠原村	419	62	1	39	1	19	－	6	－

注　受給者数については、「介護保険事業状況報告」（各年度3月分）に基づくものである。
資料　高齢社会対策部介護保険課

11－２表　介護保険施設の状況

a　介護老人福祉施設の状況

単位　所、人

	施設数	定　員	在籍者数			入所者数（年度中）		退所者数（年度中）	
			総　数	被保険者	その他	被保険者	その他	被保険者	その他
17　年　度　末	368	32,837	31,938	31,905	33	9,412	21	8,283	22
22	409	36,460	35,560	35,501	59	10,420	36	9,423	35
26	471	42,006	40,832	40,743	89	13,585	84	12,283	85
27	482	43,181	41,878	41,790	88	13,531	79	12,178	78
28	499	44,797	42,899	42,805	94	14,138	82	13,123	76
29	517	46,623	44,519	44,423	96	15,293	157	13,629	155
30	**529**	**47,746**	**45,566**	**45,460**	**106**	**15,149**	**127**	**14,167**	**117**
公　立	**48**	**4,122**	**3,857**	**3,834**	**23**	**1,232**	**17**	**1,193**	**14**
私　立	**481**	**43,624**	**41,709**	**41,626**	**83**	**13,917**	**110**	**12,974**	**103**

資料　高齢社会対策部施設支援課

b　介護老人保健施設の状況

単位　所、人

	施設数	定　員
17 年 度 末	143	14,709
22	159	16,694
26	187	20,325
27	190	20,847
28	193	20,910
29	197	21,347
30	**199**	**21,567**
公　立	**4**	**361**
私　立	**195**	**21,206**

資料　高齢社会対策部施設支援課

c　介護療養型医療施設の状況

単位　所、人

	施設数	定　員
17 年 度 末	115	7,688
22	81	6,643
26	64	5,395
27	62	5,264
28	58	5,009
29	53	4,466
30	**49**	**4,190**
公　立	**－**	**－**
私　立	**49**	**4,190**

資料　高齢社会対策部介護保険課

d　介護医療院の状況

単位　所、人

	施設数	定　員
30 年 度 末	**1**	**35**
公　立	**－**	**－**
私　立	**1**	**35**

注　　平成 30 年度の制度改正により、介護医療院が創設された。
資料　高齢社会対策部施設支援課

11－３表　介護保険事業別・法人別指定事業者数

単位　件　　各年度３月１日現在

サービス種別＼法人種別	総　数	営利法人	非営利法人（ＮＰＯ）	社会福祉法人	医療法人	地方公共団体	その他
総　数　17　年　度	10,516	6,594	528	1,522	1,096	243	533
22	12,353	7,939	591	2,053	1,137	149	484
26	15,823	10,987	597	2,380	1,268	123	468
27	16,184	11,310	583	2,423	1,279	112	477
28	13,855	9,313	451	2,327	1,219	106	439
29	14,595	9,884	451	2,454	1,260	89	457
30	**14,517**	**9,804**	**435**	**2,455**	**1,266**	**83**	**474**
介護保険施設	772	－	－	501	206	47	18
介護老人福祉施設	523	－	－	478	－	44	1
介護老人保健施設	199	－	－	20	163	3	13
介護療養型医療施設	49	－	－	3	42	－	4
介護医療院	1	－	－	－	1	－	－
居宅介護支援事業	3,791	2,722	150	461	323	12	123
居宅サービス	9,954	7,082	285	1,493	737	24	333
訪問介護	3,294	2,706	207	249	54	2	76
訪問入浴介護	155	148	－	6	1	－	－
訪問看護	1,174	743	17	62	255	1	96
訪問リハビリテーション	123	－	－	10	100	2	11
居宅療養管理指導	223	61	－	－	75	－	87
通所介護	1,570	1,000	27	455	58	10	20
通所リハビリテーション	89	－	－	－	73	－	16
短期入所生活介護	605	55	1	532	8	8	1
短期入所療養介護	4	－	－	－	4	－	－
認知症対応型共同生活介護	643	383	27	149	72	1	11
特定施設入居者生活介護	731	685	－	22	19	－	5
福祉用具貸与	669	646	3	5	10	－	5
特定福祉用具販売	674	655	3	3	8	－	5

注　平成 18 年度以前は、特定福祉用具販売の指定事業者数を含まない。
資料　高齢社会対策部介護保険課・施設支援課

事業体系図（概要）

令和２年度における介護人材対策の取組について（案）

拡 :拡充　新 :新規

資料５－１

確保

多様な人材の参入促進

～学生、主婦、元気高齢者及び離職者等向け～

■介護人材確保対策事業

職場体験	資格取得支援	就業促進事業

～新卒者等若者向け～

■介護職員奨学金返済・育成支援事業

育成・定着含

～介護業界以外の就業者向け～

■介護講師派遣事業

住宅費の負担軽減

■東京都介護職員宿舎借り上げ支援事業 拡

・（再掲）
地域密着型サービス事業所に対しては、高齢包括補助事業

定着含

育成

キャリアパス導入

■東京都介護職員キャリアパス導入促進事業 拡

導入前	導入中	導入後
アセッサー講習受講支援 職場環境改善等支援	キャリアパス導入促進事業	専門人材育成・定着促進助成

資質の向上

■現任介護職員資格取得支援事業

■代替職員の確保による現任介護職員等の研修支援事業

■介護職員スキルアップ研修事業

■介護職員等によるたんの吸引等のための研修事業

■喀痰吸引等登録研修機関開設準備経費支援事業

定着

職場環境の改善

■介護事業者向け生産性向上セミナー事業 新

■次世代介護機器の活用支援事業

■ICT機器活用による介護事業所の負担軽減支援事業

■介護保険施設等におけるICT活用促進事業

区市町村の取組支援

■区市町村介護人材緊急確保対策事業 拡

■東京都介護職員宿舎借り上げ支援事業（高齢包括補助事業）

外国人材の受入れ環境整備

■外国人介護従事者受入れ環境整備事業

外国人介護従事者受入れセミナー	外国人介護従事者指導担当職員向け研修	介護施設等による留学生受入れ支援事業

■経済連携協定等に基づく外国人介護福祉士候補者受入れ支援事業

■外国人技能実習制度に基づく外国人介護実習生の受入れ支援事業

■介護人材総合対策検討委員会の運営等　第８期東京都高齢者保健福祉計画の改定を見据え、介護人材対策の検討を行う。

※上記事業の実施は、令和2（2020）年度歳入歳出予算が東京都議会で可決された場合に確定します。

令和２年度における介護人材対策の取組について（案）

多様な人材の参入促進

～学生、主婦、元気高齢者及び離職者等向け～

■　介護人材確保対策事業　（1,657,845千円）

介護現場の体験者に対して、資格取得から就労まで一貫して支援

①職場体験	介護業務の体験を希望する方に対して、職場体験を最長３日間実施
②資格取得支援	職場体験を修了した方を対象に、介護初任者研修等の資格取得支援を実施
③就業促進事業	未就労者に対して、介護施設等での就労及び介護の資格取得を支援

～新卒者等若者向け～

■　介護職員奨学金返済・育成支援事業　（177,644千円）

育成・定着含

奨学金返済相当額の手当支給と、計画的な人材育成に取り組む事業者を支援

～介護業界以外の就業者向け～

■　介護講師派遣事業　（35,314千円）

企業等が従業員に対して、介護に関する研修を実施する場合に、介護福祉士養成施設等から講師を派遣

住宅費の負担軽減

■　東京都介護職員宿舎借り上げ支援事業　（849,411千円）

定着含　拡

事業者（＊）が職員宿舎を借り上げる場合の経費を補助
上限戸数の引き上げ（１施設４戸から最大２０戸）

＊：福祉避難所の指定等を受け、地域の災害福祉拠点の機能を有していること

令和２年度における介護人材対策の取組について（案）

キャリアパス導入

■　東京都介護職員キャリアパス導入促進事業　（1,032,237千円）

定着含　拡

「介護キャリア段位制度」を活用し、職責に応じた処遇を実現するキャリアパスの導入に取り組む事業者を支援

導入前	導入中	導入後
○アセッサー講習受講支援 アセッサー講習を受講するための経費を補助 ○職場環境改善等支援 集合研修・個別相談による各事業所にあった賃金体系や研修体系等の導入や、処遇改善加算の取得等支援	○キャリアパス導入促進事業 レベル認定者に対する手当支給、経営改善に要する経費を補助	○専門人材育成・定着促進助成 キャリアパス導入後、離職率が改善した事業所に一定額を補助

資質の向上

■現任介護職員資格取得支援事業　（17,845千円）

現任職員の介護福祉士国家資格取得にかかる経費を事業者に補助

■代替職員の確保による現任介護職員等の研修支援事業　（104,547千円）

現任職員が研修に参加する場合に、代替職員を派遣

■介護職員スキルアップ研修事業　（9,349千円）

医学的知識や高齢者特有の身体的特徴等に関する研修

■介護職員等によるたんの吸引等のための研修事業　（126,891千円）

たんの吸引等の医療的ケアを行うための研修

■喀痰吸引等登録研修機関開設準備経費支援事業　（10,000千円）

登録研修機関開設のための初度経費の補助

令和２年度における介護人材対策の取組について（案）

職場環境の改善

■ 介護事業者向け生産性向上セミナー事業 （6,336千円） 新

経営コンサルタントによる生産性向上に資するセミナーを実施

■ 次世代介護機器の活用支援事業 （171,630千円）

・介護環境の改善に資する機器の導入経費の一部を補助

・機器の効果的な活用に向けた研修

■ ICT機器活用による介護事業所の負担軽減支援事業 （82,500千円）

訪問介護事業者のICT機器の導入経費及びコンサルタント経費の一部を補助

■ 介護保険施設等におけるICT活用促進事業 （1,077,500千円）

特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、認知症グループホームにおけるICT環境整備や見守り支援機器等の導入経費の一部を補助

区市町村への取組支援

■ 区市町村介護人材緊急確保対策事業 （310,000千円） 確保・育成含 拡

区市町村が行う地域の特色を踏まえた介護人材対策への支援

介護の周辺業務等の体験支援等、新たなメニューを創設

■ 東京都介護職員宿舎借り上げ支援事業 高齢包括補助 確保含

・事業者（＊）が職員宿舎を借り上げる場合の経費を補助

＊：福祉避難所の指定等を受け、地域の災害福祉拠点の機能を有していること。対象事業所：地域密着型サービス事業所

外国人受入れ環境整備

■　外国人介護従事者受入れ環境整備事業　（43,010千円）

外国人介護人材が円滑に介護業務に従事できるように、介護施設等への包括的な支援

①外国人介護従事者受入れセミナー	介護事業者の経営者等に対し、外国人受入れに必要な知識・ノウハウ等を提供するためのセミナー及び専門家による相談会を実施
②外国人介護従事者指導担当職員向け研修	外国人介護従事者の指導担当職員に対し、指導のポイント等についての研修を実施し、指導体制の充実を支援
③介護施設等による留学生受入れ支援事業	介護施設等（※）が留学生に対して学費等を支給する場合、当該費用の一部を補助 ※：介護福祉士養成施設に通う留学生を雇用する介護施設等

■　経済連携協定等に基づく外国人介護福祉士候補者受入れ支援事業　（162,906千円）

介護福祉士国家資格取得に必要な知識及び技術の習得に要する研修が円滑に実施されるよう、介護保険施設等を支援

■　外国人技能実習制度に基づく外国人介護実習生の受入れ支援事業　（26,045千円）

技能実習に必要な日本語教育及び技術の習得が円滑に実施されるよう介護保険施設等を支援

資料５－２

福祉人材対策の主な取組（令和2年度　生活福祉部関連）

単位：千円

分類	事業名	対象	事業概要	令和2年度予算案
確保	東京都福祉人材対策推進機構の運営	関係団体	福祉事業者、職能団体、養成施設、就労支援機関、区市町村等行政機関などの参画を得て、福祉人材センターと連携し、多様な人材が希望する働き方で福祉職場に就業できるよう、人材の掘り起しから育成、定着までを総合的に支援	20,166
	無料職業紹介事業	求職者・求人事業者	職業安定法第33条に基づき、福祉分野の就職相談、求人求職紹介・あっ旋を実施（東京都福祉人材センター（飯田橋）及び多摩支所（立川）の２か所で実施）	97,913
	福祉の仕事就職フォーラム	求職者	都内で福祉施設・事業所を運営する法人が出展する大規模合同就職説明会を開催	30,003
	地域密着面接会	求職者	区市町村社協やハローワーク等と共催し、身近な地域で福祉の仕事をしたい人を対象に、各地域の事業所による相談面接会を実施	13,332
	マッチング強化事業	求職者	①ハローワーク、社協、学校等に人材センター職員が赴き出張相談を実施 ②無資格者・未経験者向け職場見学ツアーを実施　　など	42,052
	助成金付インターンシップ事業	一般大学の学生等	一般大学の学生等に対して、福祉職場（全分野対象）を良く知る機会が得られ、福祉職場に対する就業意欲を高めるよう、インターンシップの機会を提供し、参加学生に助成金を給付	62,111
	介護福祉士等修学資金貸付事業	養成施設在学生	介護福祉士・社会福祉士養成施設又は実務者研修施設に在学する者に対して修学資金等を貸付 （補助事業　東京都社会福祉協議会で実施）	－
	ＴＯＫＹＯ働きやすい福祉の職場宣言事業	求職者	人材育成、キャリアパス、負担軽減等、働きやすさの指標となる項目を明示した「働きやすい福祉の職場ガイドライン」を踏まえた職場づくりに取り組むことを宣言する事業所の情報を公表し、働きやすい事業所の「見える化」を促進。働きやすい職場環境づくりを促進するため、コーディネーターが事業者の取組を支援	54,472
再就職支援	離職介護人材再就職準備金貸付事業	求職者（経験者）	離職した介護人材が介護職員として再就職する際に必要な資金（上限40万円）を貸付け、継続して２年間介護業務に従事すると返還免除（補助事業　東京都社会福祉協議会で実施）	－
	キャリアカウンセリング	求職者（経験者）	就職を希望する介護福祉士等の有資格者を対象に、就職支援アドバイザーが、キャリアカウンセリングや就職支援セミナーを実施	25,156
普及啓発	福祉の仕事イメージアップキャンペーン	一般都民	多様な媒体を活用し、福祉の仕事の魅力を発信するキャンペーンを展開	34,974
	次世代の介護人材確保事業	小中高生	小中高生等に福祉の仕事への興味・関心をもってもらうため、中学・高校への学校訪問セミナーや福祉施設における職場体験を実施	9,481
	専門員による人材の開拓	大学生等	様々な世代の方に福祉職場に就業する意欲を持ってもらえるよう、専門員を配置し、大学や関係機関等へ働きかけ、福祉職場の魅力ややりがいを発信	8,378
	東京都福祉人材情報バンクシステム「ふくむすび」等による情報発信	福祉職場に関心のある方	福祉分野に多様な人材を確保するため、福祉職場に関心のある方に、東京都福祉人材情報バンクシステム「ふくむすび」（Webサイト）への登録を促し、福祉事業者の職員募集や職場環境等に関する情報、都・区市町村の資格取得等に関する支援策や研修・イベント等の情報を発信	91,849
定着	人材定着・離職防止相談支援事業	従事者等	社会福祉事業従事者を対象に、職場や仕事等に関する相談を受け付ける横断的な相談窓口を設置	30,042
	福祉・介護就労環境改善事業（包括補助事業）	区市町村	福祉・介護人材の確保・定着のため、介護ロボットの導入やＩＣＴの活用により職員の負担を軽減し就労環境を改善する福祉・介護事業所の取組に対して補助を行う区市町村を支援	－
育成	事業所育成支援事業（登録講師派遣・研修実施サポート）	小・中規模の事業所	小中規模の福祉・介護事業所の従事者の資質向上を図るため、介護福祉士養成学校等の講師を派遣して出前研修を実施するとともに、事業所からの研修に関する相談に対し、研修アドバイザーによる支援を実施	30,496
	スキルアップ・定着支援推進研修等事業（包括補助事業）	区市町村	福祉人材の資質向上及び確保・定着を図るため、地域の実情に応じた研修や人材確保の取組を実施する区市町村を支援	－

2019年介護・認知症なんでも無料電話相談

	県　名	実施	実施県受数	各県相談件数
1	北海道	1	28	34
2	青森	0	0	0
3	岩手	1	1	1
4	宮城	1	1	1
5	秋田	1	1	1
6	山形	0	0	0
7	福島	0	0	0
8	茨城	0	0	0
9	栃木	0	0	0
10	群馬	0	0	3
11	埼玉	1	12	12
12	千葉	1	5	5
13	東京	1	98	25
14	神奈川	1	17	19
15	新潟	0	0	2
16	富山	0	0	0
17	石川	0	0	0
18	福井	0	0	1
19	山梨	0	0	0
20	長野	1	1	1
21	岐阜	1	8	8
22	静岡	1	4	7
23	愛知	1	26	29
24	三重	1	1	7
25	滋賀	1	4	5
26	京都	1	1	1
27	大阪	1	7	5
28	兵庫	1	6	7
29	奈良	1	6	10
30	和歌山	1	2	2
31	鳥取	0	0	3
32	島根	0	0	1
33	岡山	0	0	1
34	広島	1	4	6
35	山口	1	3	3
36	徳島	0	0	1
37	香川	1	2	2
38	愛媛	0	0	3
39	高知	0	0	1
40	福岡	0	0	2
41	佐賀	0	0	0
42	長崎	0	0	0
43	熊本	0	0	0
44	大分	0	0	0
45	宮崎	1	8	19
46	鹿児島	0	0	1
47	沖縄	1	6	12
	不明	0	0	11
合計		24	252	252

2019年介護・認知症なんでも無料電話相談のまとめ(暫定版)

2019年12月25日

中央社保協

1. 開催日時　2019年11月11日（月）10時～18時(基本日時)

2. 電話相談の主催
   - 中央社会保障推進協議会、東京社保協、認知症の人と家族の会
   - 全国24都道府県が電話相談拠点を設けて実施

     北海道、秋田、岩手、宮城、東京、埼玉、千葉、神奈川、長野、静岡、愛知、三重、岐阜、滋賀、京都、大阪、奈良、和歌山、兵庫、広島、山口、香川、宮崎、沖縄

3. 電話相談の目的

   高齢化がすすむなか、お金の心配なく安心して介護サービスを受けたい、すべての高齢者・家族の願いです。しかし現状は介護職場の人手不足や、「負担が重くサービスを継続できない」「特養に入れない」など悩みは深刻です。その悩みに寄り添い共有しつつ、介護の専門家が具体的なアドバイスを行う。

4. 何で知ったか(複数回答有)

   新聞：27件、テレビ：120件、ラジオ：22件、チラシ：8件、

   インターネット10件、知人：6件、その他17件、不明1件

   ※愛知県ではNHKテレビにて日曜日の昼のニュース番組にて報道していただいたことにより反響が大きかった。

5. 結果について

   1）35都道府県の252件と対話・相談

   北海道、岩手、秋田、宮城、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、長野、静岡、福井、岐阜、愛知、三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山、鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、愛媛、香川、高知、福岡、宮崎、鹿児島、沖縄

   2）内容は

   ① 相談者：本人71人(28.2%)、家族161人（63.9%)、友人14人(5.6%)、不明6人(2.4%)

   ② 性別：男性81人（32.1%)、女性160人（63.5%)、不明11人(4.4%)

   ③ 年齢：20代3人(1.2%)、30代5人(2.0%)、40代18人(7.1%)

   50代37人（14.7%)、60代55人（21.8%）70代56人（22.2%)、

   80代42人(16.7%)、90代以上1人(0.4%)、不明35人(13.9%)

   ④ 内容：制度105件（41.7%)、サービス内容114件（45.2%)、家族問題122件（48.4%）

   労働10件(4.0%)、その他53件(21%)

   ※認知症関連が89件（35.3%）

6.　相談内容の特徴点

家族はデイサービスに行ってもらうことやペルパーの利用を希望していても、介護を受ける本人が拒否したり理解ができなかったりしてすれ違いが起こっていてどうしたらよいか悩んでいる姿や、認知症の方の介護を日々する中で心が疲れてしまっている姿が浮き彫りになりました。それを何とか解決していこうとするものの「利用できる介護保険サービスの全体像」が見えないため「どうすればよいか分からない」姿も浮き彫りになりました。しかし、そうした悩みや相談をどこで受け止めてもらえるのか相談先が分からない中で、この「電話相談」を見つけ藁をもつかむ思いで相談電話をかけてこられています。「毎日がつらい」「介護を受ける本人を責め立ててしまう」「鬱になりそうだ」などの思いを吐き出されていますが、それを介護福祉士やケアマネジャーが今回も受け止めしっかり傾聴しアドバイスを行っています。しかし、介護保険の利用や申請の方法はもとより様々な悩みに対しても本来行政・市区町村が具体的な援助や解決を行う責任があるものと考えます。

①　介護保険制度が複雑すぎるなか、サービスを利用するための入口である「申請」にまでたどり着かないままに、どう利用できるのか分からず自己努力をしている状況が明らかになりました。

- 相談者のなかには少なからず、どうすればサービスが使えるのか、どんな手続きが必要なのかなど「介護保険のサービス利用」にたどり着く以前のところで知識も持てないまま相談の電話をかけてきています。
- 「介護保険料はずーと払い続けるのか？」「認知症になったときにどうしたら良いのか」「認知症の要介護者本人に代わって申請ができるのか」など「申請主義」制度の中で、結果的に自身で情報を収集し対応する「自己責任」が求められている現実を突きつけられました。
- 行政に相談をしても「介護保険の申請は無理」と伝えられていたり、地域包括支援センターに相談しても「要介護者本人が希望しない」ならば申請できないと伝えられて援助をうけることができなかったりして、申請にまでたどり着くための親身なサポートが受けれていない状況も出されています。

②　やっと介護サービス利用までたどり着いても、サービスの利用料(自己負担)が高いなどの金銭的な問題、制度上の「制限」などが壁となってサービスを利用できない状況また削減されることになっていることが明らかになりました。

- 「要介護2の判定のため特別養護老人ホーム(以下、特養)には入れないし、サービス付き高齢者住宅は費用が高くて金銭的に無理がありどうすればいいか」「受給している年金で入れる施設があるのか」など費用と制度が壁となり施設入所の方法が見つからないなどの実態が明らかになりました。
- 「週3回娘が家に来てくれることで行政が『同居』とみなし生活援助のサービスが削られて困っている」「父を介護施設に入れたいが、費用面では世帯分離をして補足給付を受けようとも思うが、そうすると今の団地に住めなくなってしまうのでどうにもならない」などの事例の相談もあった。
- 「要支援2で週3回訪問介護を利用している。週3回以上利用することができない」「介護保険料未納しており介護保険サービスを受けられない」など制度が壁となり必要な介護サービスを受けることができない切実な悩みも出されている。

- 医療機関でのリハビリも含めて「リハビリが打ち切られた」「老健でリハビリの時間が減少しますます悪化した」などリハビリに関する相談も寄せられています。
- 「透析患者はショートステイの利用が難しいといわれた。また、緊急時の対応にも困った」事例の相談もあり、現状ではかかりつけ医療機関との相談など制度に熟知し駆使した解決方法しかない場合があり、利用者・家族に苦労がのしかかっている現実も垣間見られます。

③ 介護サービスを利用していても、納得のいかない理由でサービス利用が打ち切られたりして、家族介護に回帰してしまう状況も明らかになった。

- 「ヘルパーの生活援助の時間が短縮され娘に同居をしてもらい家族介護」でしのいでいる悩みや「病院を退院後、金銭面で施設入所は断念し在宅でみていくが、介護者自身も高齢になり体位交換やオムツ交換ができるか」などの不安が出されています。
- 「在宅酸素利用。パーソナルトイレで排泄時転倒、現在は一日ベットで臥床してすごす。今のデイからは『もう見れない』と言われた」「デイサービス、訪問看護を利用しているが、いずれも爪切り、浣腸など『家族にやって』」と言われた」「サ高住に看護師の酸素ボンベ交換など医療管理を行う約束で入居したが「看護師が居なくなったので家族でお願いする」と要求されている」など最終的に家族介護が求められ「やるしかない状態」に追い込まれている姿が浮き彫りになっています。
- 有料老人ホームで「面会時に服薬介助の依頼を受ける」、老健で「毎日夕方施設に言って歯磨きや着替えを手伝っている」、デイサービス、訪問看護を利用しているが「いずれも爪切り、浣腸など『家族にやって下さい』と言われた」など施設や在宅介護サービスにおいても家族が介護や介助をすることが求められることでの苦悩も見えてきています。

④ 介護によるストレスや疲れが大きくなり「もう限界」「うつになった」「夜も眠れない」「殺意が芽生えた」など苦しい思いが吐露され、施設でも在宅でも家族への負担が相当重くなっている状況が明らかになった。

- 在宅介護での実態…相談の中で出された「声」
  - 介護による強度のストレスを感じる
  - 理解してくれる人が周りにいない
  - 娘は介護のために仕事を辞めた。鬱病を発症。どうしたら良いのか
  - 介護をしている同居の母は、夜も眠れずぐったりしている
  - 私の体を休めることができない
  - 介護している妻がくたくたでどう対応すれば良いか分からない
  - 介護する父がストレスがたまり母をたたく
  - 要介護者との関係に加え、周り家族との関係も問題が生じ、どうすれば良いのか悩む。
  - 夫の介護。まいにち辛い。どういう気持ちで過ごしたら良いのか。気持ちの切り替え(方)を知りたい。毎日胃が重く、寝不足、ふらつく。決して夫が嫌なのではない。夜間の排尿が一番の悩み。寝不足だが、排尿をやらないと、ベッドが海のようになる。
- 施設入所での実態
  - 夫の母を、憎しみの中でサポート(介護)している。施設に会いに行くたびに罵倒される。殴りたくなるが我慢している。限界。離婚したら楽になれる。

・　入院しているが、胃瘻を造設。昼夜逆転し、家族が病院で介助している。
・　義父の介護に協力せず好き勝手する義理の姉に対して、殺意が芽生えるぐらいいらだつ。

⑤　現在の介護保険制度や仕組みを変えるとともに、地域での介護に行政･市町村が責任持った施策を行うことに真の解決の道筋がある

- 相談の電話時間は 30 分～40 分は当然であり、中には 3 時間もお話を傾聴した事例もありました。相談者のメモからは「傾聴し、落ち着かれた様子」「最後に『ごめんなさい』」といって電話が切れる」「15 年間在宅での介護の大変だったことを傾聴し、ねぎらいの言葉をかけさせていただく」「とにかく傾聴し、話を聞いた。『こうして話をきいてもらっただけで、自分の心の気持ちや健康が上がった気がします。解決方法は自分で探します』と電話が終わる」などの記載がありました。今回の電話相談でも多くの場合まずは「傾聴」することが基本となります。個別の具体的なアドバイスを相談員はしていますが、やはり現在の介護保険制度や仕組みを変えなければ根本的な解決にはならず、結局は介護者や要介護者の「自己努力」「自己責任」にすり替えられてしまう現実があるのだろうと思います。介護者は要介護者である「家族」を見捨てることはできずに、最後の「責任」を逃れることができない現実を突きつけられることになります。
- 藁をもつかむ思いでの電話相談となっていますが、「介護で外出」もままならないことも話されました。私たちの努力や支援も「質量ともに」当然広げていくことは必要ですが、行政の役割は極めて重要となるのではないでしょうか。各市町村が介護保険の「保険者」になっていることもありますが、憲法 25 条の「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」の理念を、地域の最前線で達成する任務は行政・市町村にあるのではないでしょうか。行政・市町村がさらに地域に足を運び、こうした介護で悩む住民の思いを「傾聴」し「寄り添い」問題解決の道筋を責任もって立てていくことが求められるものと考えます。
- 現在の介護保険制度や仕組みを変えるとともに、地域での介護に責任をもった行政・市町村の責任持った対応、施策に真の解決の道筋があるのだと考えます。

7.　相談内容…以下は、相談員の「相談メモ」からの抜粋

＊相談メモからの抜粋文書については、【ネット版資料集】では省略します。従って表紙の目次ページ番号にズレが生じることをご了承ください。正規の資料集については事務局にお問合せください。

総合事業実態調査

介護をよくする東京の会

2020年2月27日現在

1）2019年11月から各自治体議員団を通じて調査票に基づいた調査を開始

2）2020年２月27日現在

16区、14市、3町、1村　合計34自治体（54.8%）から回答

3）回答は、約５割強の自治体となっており仮報告にならざるを得ない。

※総合事業は2015年４月から３年間で実施。（実施時期は別紙参照）

※各種対比は、基本的には2015年と2018年で比較した。

※参考資料として、2017年９月現在の東京の介護保険認定者数及び介護保険基準保険料（第７期）を添付した。

4）概評

①75歳以上の高齢者は2015年比で111%に増加、65歳は103%

②認定率は、区部19.75%、市部18.24%、町村部15.86%と区部の方が認定率は高い。

③要支援認定者数は、市部・町村で大幅に増加している。

※太田・世田谷は減少しているが、区の制度変更・運営改正が影響か？

④実施事業所数は、総合事業開始年度により変化しているが、大幅な減少にはなっていない。しかし、総合事業開始より３年間は「みなし指定」となっているので。2019年度以降の分析が必要。あわせて、B事業の実施事業所が圧倒的に少なく、自治体が苦労しているのが推測される。また、株式会社や全国展開している事業所の総合事業からの撤退が明らかになったが、調査からはその影響は不明となっている。

5）この調査の今後の課題

①全自治体からの集約を追求すること。

②今回だけではなく、今後も経年・継続的に調査が必要。

③調査項目・内容の検討が必要。

以上

2020地域支援事業アンケート　　2020年2月28日 現在

番号	自治体名	回答	番号	自治体名	回答
13101	千代田区	○	13209	町田市	○
13102	中央区		13210	小金井市	○
13103	港区	○	13211	小平市	
13104	新宿区	○	13212	日野市	
13105	文京区	○	13213	東村山市	
13106	台東区	○	13214	国分寺市	○
13107	墨田区		13215	国立市	○
13108	江東区	○	13218	福生市	○
13109	品川区		13219	狛江市	○
13110	目黒区		13220	東大和市	○
13111	大田区	○	13221	清瀬市	
13112	世田谷区	○	13222	東久留米市	
13113	渋谷区		13223	武蔵村山市	○
13114	中野区	○	13224	多摩市	○
13115	杉並区	○	13225	稲城市	
13116	豊島区	○	13227	羽村市	
13117	北区		13228	あきる野市	○
13118	荒川区	○	13229	西東京市	
13119	板橋区		13303	瑞穂町	
13120	練馬区	○	13305	日の出町	○
13121	足立区	○	13307	檜原村	
13122	葛飾区	○	13308	奥多摩町	○
13123	江戸川区	○	13361	大島町	○
13201	八王子市		13362	利島村	○
13202	立川市	○	13363	新島村	
13203	武蔵野市		13364	神津島村	
13204	三鷹市		13381	三宅村	
13205	青梅市	○	13382	御蔵島村	
13206	府中市	○	13401	八丈町	
13207	昭島市	○	13402	青ヶ島村	
13208	調布市		13421	小笠原村	
				回答自治体数	34

総合事業調査　集計1

65歳以上高齢者数

保険者名	2014年度3月	2015年度3月	2016年度3月	2017年度3月	2018年度3月	15年・18年対比
千代田区	10,593	10,713	10,786	10,900	11,150	104.08%
港区	41,952	42,607	43,260	43,645	43,777	102.75%
新宿区	65,762	66,736	67,250	67,544	67,575	101.26%
文京区	41,656	42,246	42,522	42,895	43,008	101.80%
台東区	45,325	45,650	45,818	45,986	46,071	100.92%
江東区	105,455	108,188	110,030	111,511	112,791	104.25%
大田区	159,588	162,591	164,513	165,980	166,962	102.69%
世田谷区	175,483	178,426	180,550	182,266	183,429	102.80%
中野区	66,892	67,779	68,289	68,181	68,748	101.43%
杉並区	112,091	115,553	117,161	118,001	118,831	102.84%
豊島区	56,541	57,339	57,527	57,604	57,469	100.23%
荒川区	48,694	49,593	50,012	50,201	50,174	101.17%
練馬区	153,724	156,429	158,154	159,716	160,700	102.73%
足立区	164,096	167,226	169,075	170,432	170,998	102.26%
葛飾区	108,919	110,927	112,080	113,004	113,496	102.32%
江戸川区	137,099	140,764	143,588	145,540	146,651	104.18%
小計	1,493,870	1,522,767	1,540,615	1,553,406	1,561,830	102.57%
立川市	41,369	42,458	43,352	43,938	44,690	105.26%
青梅市	35,457	36,161	37,396	38,477	39,320	108.74%
府中市	52,836	54,128	55,157	55,903	56,599	104.57%
昭島市	26,870	27,684	28,232	28,743	29,126	105.21%
町田市	106,074	108,956	111,579	113,333	114,532	105.12%
小金井市	24,046	24,511	24,950	25,291	25,703	104.86%
国分寺市	25,516	26,058	26,483	26,791	27,060	103.85%
国立市	16,308	16,744	17,112	17,374	17,591	105.06%
福生市	13,177	13,638	14,076	14,382	14,591	106.99%
狛江市	18,864	19,289	19,517	19,720	19,816	102.73%
東大和市	21,401	21,974	22,386	22,770	23,001	104.67%
武蔵村山市	17,325	17,909	18,356	18,595	18,865	105.34%
多摩市	37,762	39,158	40,275	41,211	41,847	106.87%
あきる野市	11,698	12,005	11,964	11,786	11,581	96.47%
小計	448,703	460,673	470,835	478,314	484,322	105.13%
日の出町	4,807	4,990	5,103	5,191	5,227	104.75%
奥多摩町	2,580	2,585	2,563	2,568	2,547	98.53%
大島町	2,875	2,883	2,895	2,902	2,853	98.96%
利島村	84	83	81	81	85	102.41%
小計	10,346	10,541	10,642	10,742	10,712	101.62%
総合計	1,952,919	1,993,981	2,022,092	2,042,462	2,056,864	103.15%

総合事業調査　集計2

75歳以上高齢者数

保険者名	2014年度3月	2015年度3月	2016年度3月	2017年度3月	2018年度3月	15年・18年対比
千代田区	5,381	5,466	5,567	5,711	5,869	107.37%
港区	19,890	20,398	21,143	21,685	22,215	108.91%
新宿区	32,050	32,766	33,601	34,298	35,152	107.28%
文京区	20,852	21,204	21,695	22,104	22,580	106.49%
台東区	21,661	22,129	22,630	23,143	23,743	107.29%
江東区	46,558	48,796	51,331	53,354	55,841	114.44%
大田区	74,762	77,272	80,079	82,519	85,577	110.75%
世田谷区	87,343	89,505	92,313	94,338	96,901	108.26%
中野区	33,848	34,540	35,319	36,054	36,764	106.44%
杉並区	57,495	58,073	59,347	60,792	62,070	106.88%
豊島区	27,395	27,920	28,550	28,993	29,473	105.56%
荒川区	23,382	24,106	24,768	25,320	24,462	101.48%
練馬区	77,329	80,041	82,816	85,040	87,330	109.11%
足立区	76,236	80,172	84,051	87,104	90,499	112.88%
葛飾区	52,259	54,088	56,061	57,716	59,429	109.87%
江戸川区	60,832	63,869	67,426	70,809	73,597	115.23%
小計	717,273	740,345	766,697	788,980	811,502	109.61%
立川市	18,908	19,799	20,867	21,751	22,906	115.69%
青梅市	15,796	16,123	16,872	17,817	18,616	115.46%
府中市	24,950	25,956	27,108	27,918	29,006	111.75%
昭島市	12,040	12,673	13,182	13,701	14,259	112.51%
町田市	48,417	51,317	54,436	57,111	59,850	116.63%
小金井市	11,879	12,197	12,566	12,820	13,222	108.40%
国分寺市	12,805	13,184	13,639	13,943	14,392	109.16%
国立市	7,992	8,247	8,552	8,779	9,115	110.53%
福生市	5,960	5,195	6,492	6,735	6,948	133.74%
狛江市	9,407	9,760	10,167	10,519	10,846	111.13%
東大和市	9,499	9,958	10,517	11,487	11,548	115.97%
武蔵村山市	7,366	7,872	8,424	8,842	9,395	119.35%
多摩市	15,554	16,750	17,996	14,158	20,399	121.79%
あきる野市	8,921	9,357	9,943	10,603	11,147	119.13%
小計	209,494	218,388	230,761	236,184	251,649	115.23%
日の出町	1,829	1,975	2,103	2,251	2,443	123.70%
奥多摩町	1,465	1,470	1,467	1,487	1,496	101.77%
大島町	1,442	1,431	1,463	1,494	1,525	106.57%
利島村	44	44	44	41	42	95.45%
小計	4,780	4,920	5,077	5,273	5,506	111.91%
総合計	931,547	963,653	1,002,535	1,030,437	1,068,657	110.90%

総合事業調査　集計3

要介護・要支援認定者数　認定率

保険者名	2014年度3月	認定率	2015年度3月	認定率	2016年度3月	認定率	2017年度3月	認定率	2018年度3月	認定率
千代田区	2,216	20.92%	2,250	21.00%	2,222	20.60%	2,230	20.46%	2,224	19.95%
港区	8,238	19.64%	8,369	19.64%	8,497	19.64%	8,645	19.81%	8,959	20.47%
新宿区	12,722	19.35%	13,043	19.54%	12,837	19.09%	13,457	19.92%	13,722	20.31%
文京区	7,736	18.57%	7,885	18.66%	7,895	18.57%	8,087	18.85%	8,221	19.12%
台東区	9,033	19.93%	9,240	20.24%	9,400	20.52%	9,820	21.35%	10,082	21.88%
江東区	17,114	16.23%	17,844	16.49%	18,626	16.93%	19,495	17.48%	20,314	18.01%
大田区	29,474	18.47%	30,328	18.65%	30,672	18.64%	30,965	18.66%	30,033	17.99%
世田谷区	37,102	21.14%	37,659	21.11%	38,037	21.07%	39,058	21.43%	39,511	21.54%
中野区	13,033	19.48%	13,216	19.50%	13,253	19.41%	13,162	19.30%	13,349	19.42%
杉並区	23,763	21.20%	24,193	20.94%	24,236	20.69%	24,864	21.07%	25,228	21.23%
豊島区	11,124	19.67%	11,347	19.79%	11,523	20.03%	11,761	20.42%	11,608	20.20%
荒川区	8,456	17.37%	8,679	17.50%	8,991	17.98%	9,190	18.31%	9,244	18.42%
練馬区	29,540	19.22%	30,133	19.26%	31,218	19.74%	31,908	19.98%	33,327	20.74%
足立区	30,454	18.56%	31,871	19.06%	33,111	19.58%	34,342	20.15%	35,199	20.58%
江戸川区	21,278	15.52%	22,225	15.79%	23,239	16.18%	24,344	16.73%	25,620	17.47%
小計	280,418	18.77%	288,042	18.92%	294,113	19.09%	302,431	19.47%	308,420	19.75%
立川市	7,344	17.75%	7,564	17.82%	7,734	17.84%	8,057	18.34%	8,225	18.40%
青梅市	4,856	13.70%	5,062	14.00%	5,298	14.17%	5,593	14.54%	5,820	14.80%
府中市	9,686	18.33%	10,390	19.20%	10,390	18.84%	10,759	19.25%	11,185	19.76%
昭島市	4,575	17.03%	4,780	17.27%	5,021	17.78%	5,202	18.10%	5,456	18.73%
町田市	18,301	17.25%	18,932	17.38%	19,648	17.61%	20,254	17.87%	21,266	18.57%
小金井市	4,718	19.62%	4,845	19.77%	4,980	19.96%	5,162	20.41%	5,256	20.45%
国分寺市	4,627	18.13%	4,809	18.45%	4,966	18.75%	5,089	19.00%	5,323	19.67%
国立市	3,021	18.52%	3,123	18.65%	3,239	18.93%	3,355	19.31%	3,549	20.18%
福生市	1,808	13.72%	1,862	13.65%	1,938	13.77%	1,983	13.79%	2,022	13.86%
狛江市	3,674	19.48%	3,772	19.56%	3,923	20.10%	3,938	19.97%	4,190	21.14%
東大和市	3,527	16.48%	3,516	16.00%	3,871	17.29%	4,112	18.06%	4,259	18.52%
武蔵村山市	2,498	14.42%	2,591	14.47%	2,760	15.04%	2,716	14.61%	2,840	15.05%
多摩市	5,008	13.26%	3,147	8.04%	5,290	13.13%	5,562	13.50%	5,656	13.52%
あきる野市	2,625	22.44%	2,865	23.87%	2,982	24.92%	3,133	26.58%	3,311	28.59%
小計	76,268	17.00%	77,258	16.77%	82,040	17.42%	84,915	17.75%	88,358	18.24%
日の出町	622	12.94%	678	13.59%	697	13.66%	746	14.37%	725	13.87%
奥多摩町	404	15.66%	403	15.59%	407	15.88%	412	16.04%	451	17.71%
大島町	530	18.43%	509	17.66%	511	17.65%	522	17.99%	509	17.84%
利島村	9	10.71%	6	7.23%	9	11.11%	15	18.52%	14	16.47%
小計	1,565	15.13%	1,596	15.14%	1,624	15.26%	1,695	15.78%	1,699	15.86%
総合計	358,251		366,896		377,777		389,041		398,477	

総合事業調査　集計4

要支援1・要支援2　認定者数

保険者名	2014年度3月		2015年度3月		2016年度3月		2017年度3月		2018年度3月		15年18年対比	15年18年対比
	要支援1	要支援2	要支援1	要支援2	要支援1	要支援2	要支援1	要支援2	要支援1	要支援2	要支援1	要支援2
千代田区	353	246	387	231	376	235	400	200	413	225	106.72%	97.40%
港区	1,322	983	1,290	1,048	1,340	1,036	1,381	1,027	1,557	1,052	120.70%	100.38%
新宿区	2,456	1,902	2,536	1,842	2,075	1,756	2,337	1,842	2,346	1,921	92.51%	104.29%
文京区	927	787	1,025	803	1,049	788	1,119	821	1,141	845	111.32%	105.23%
台東区	1,468	1,267	1,463	1,287	1,511	1,276	1,589	1,375	1,633	1,357	111.62%	105.44%
江東区	2,955	2,547	2,983	2,665	2,977	2,715	3,229	2,896	3,276	3,013	109.82%	113.06%
大田区	4,002	4,317	4,132	4,927	3,986	4,363	3,941	4,456	3,215	3,750	77.81%	76.11%
世田谷区	5,385	4,602	5,113	4,604	4,882	4,541	5,316	4,935	5,075	5,351	99.26%	116.23%
中野区	2,554	1,691	2,675	1,756	2,866	1,938	2,565	2,054	2,629	2,219	98.28%	126.37%
杉並区	5,278	2,338	5,333	2,271	5,279	2,100	5,808	2,959	5,507	2,220	103.26%	97.75%
豊島区	1,450	1,361	1,608	1,458	1,585	1,561	1,735	1,798	1,776	1,811	110.45%	124.21%
荒川区	1,069	1,126	1,210	1,093	1,320	1,178	1,315	1,217	1,367	1,216	112.98%	111.25%
練馬区	2,992	3,194	3,156	3,467	3,494	3,951	3,575	3,918	4,086	4,102	129.47%	118.32%
足立区	4,323	3,951	4,372	4,223	4,525	4,412	4,590	4,673	4,593	4,750	105.05%	112.48%
葛飾区	1,651	2,661	1,645	2,629	1,874	2,687	2,088	2,956	2,203	3,063	133.92%	116.51%
江戸川区	3,382	2,479	3,496	2,558	3,615	2,571	3,814	2,715	4,082	2,842	116.76%	111.10%
小計	41,567	35,452	42,424	36,862	42,754	37,108	44,802	39,842	44,899	39,737	105.83%	107.80%
立川市	1,522	865	1,546	882	1,499	825	1,623	895	1,717	924	111.06%	104.76%
青梅市	722	693	707	746	705	775	686	797	786	844	111.17%	113.14%
府中市	1,414	11,137	1,420	1,126	1,420	1,126	1,394	1,159	1,679	1,322	118.24%	117.41%
昭島市	542	584	602	603	618	628	561	707	647	760	107.48%	126.04%
町田市	2,616	1,895	2,709	2,038	3,250	1,964	3,393	1,942	3,890	2,230	143.60%	109.42%
小金井市	879	620	925	639	971	650	977	648	922	675	99.68%	105.63%
国分寺市	697	503	668	565	691	561	684	579	759	653	113.62%	115.58%
国立市	463	362	453	400	511	410	538	427	614	440	135.54%	110.00%
福生市	75	221	129	215	183	233	168	213	197	237	152.71%	110.23%
狛江市	562	582	591	566	580	600	520	498	640	561	108.29%	99.12%
東大和市	585	591	673	613	742	704	751	660	576	443	85.59%	72.27%
武蔵村山市	394	325	367	356	446	372	362	359	419	390	114.17%	109.55%
多摩市	854	642	834	628	828	612	830	642	835	598	100.12%	95.22%
あきる野市	204	326	229	328	223	356	211	377	252	392	110.04%	119.51%
小計	11,529	19,346	11,853	9,705	12,667	9,816	12,698	9,903	13,933	10,469	117.55%	107.87%
日の出町	79	74	82	86	93	77	132	90	139	111	169.51%	129.07%
奥多摩町	49	28	45	40	61	35	51	45	60	45	133.33%	112.50%
大島町	99	45	83	49	102	52	96	54	86	51	103.61%	104.08%
利島村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
小計	227	147	210	175	256	164	279	189	285	207	135.71%	118.29%
総合計	53,323	54,945	54,487	46,742	55,677	47,088	57,779	49,934	59,117	50,413	108.50%	107.85%

総合事業調査　集計5

訪問・通所　実績件数・事業所数

保険者名	2014年度3月				2015年度3月				2016年度3月				2017年度3月				2018年度3月			
	訪問介護		通所介護		訪問介護		通所介護		訪問介護		通所介護		訪問介護		通所介護		訪問介護		通所介護	
	実績件数	事業所数	実績件数	事業所数	実績件数	事業所数	実績件数	事業所数	実績件数	事業所数	実績件数	事業所数	実績件数	事業所数	実績件数	事業所数	実績件数	事業所数	実績件数	事業所数
千代田区	192	0	119	0	9	0	4	0	3	0	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0
港区	830	67	463	29	830	70	486	28	91	0	47	0	6	0	3	0	5	0	3	0
新宿区	1,603	88	1,471	82	1,628	92	1,497	84	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文京区	322	39	574	40	365	37	630	41	224	36	370	14	1	0	0	0	0	0	0	0
台東区	10,728	0	8,496	0	10,023	0	9,264	0	4,333	0	3,928	0	75	0	23	0	4	0	2	0
江東区	1,689	83	1,819	91	1,697	84	1,870	93	24	85	9	89	13	0	0	0	0	0	0	0
大田区	2,048	145	2,334	178	2,041	152	2,588	187	55	131	74	159	4	129	4	157	0	0	0	0
世田谷区	2,819	—	2,242	—	2,622	—	2,330	—	49	—	22	—	6	—	1	—	1	—	0	—
中野区	1,746	86	1,204	79	1,685	88	1,413	78	1,761	92	1,518	78	0	0	0	0	0	0	0	0
杉並区	2,323	0	2,127	0	2,207	0	2,315	0	775	0	804	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊島区	787	0	727	0	829	0	788	0	10	0	10	0	2	95	1	79	0	71	0	73
荒川区	575	64	734	73	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
練馬区	2,005	199	1,446	175	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
足立区	25,923	0	23,726	0	25,363	0	24,821	0	22,214	0	23,795	0	4,039	0	4,208	0	35	0	6	0
葛飾区	1,309	124	1,112	120	1,228	126	1,188	128	68	131	64	66	0	0	0	0	0	0	0	0
江戸川区	1,814	134	1,749	151	338	0	397	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	56,713	1,029	50,343	1,018	50,865	649	49,591	639	29,607	475	30,644	406	4,146	224	4,241	236	45	71	11	73
立川市	758	45	715	40	742	42	778	44	129	0	156	0	0	0	0	0	0	0	0	0
青梅市	2,353	15	4,613	32	2,257	15	5,063	32	2,271	14	5,165	30	1,296	15	3,230	30	0	0	0	0
府中市	522	58	574	51	519	61	598	51	480	56	582	53	4	58	19	56	0	0	0	0
昭島市	306	15	346	19	313	16	354	24	300	19	396	28	24	0	33	0	0	0	0	0
町田市	1,049	79	1,382	109	1,048	77	1,569	110	1,063	78	1,716	109	7	73	49	107	0	0	0	0
小金井市	485	25	433	27	476	22	460	26	243	0	257	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国分寺市	348	23	333	25	349	24	375	29	11	28	6	29	0	0	0	0	0	0	0	0
国立市	204	36	193	31	6	5	5	5	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福生市	96	0	65	0	133	0	91	0	144	0	130	0	108	0	131	10	7	0	9	0
狛江市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19	0	20	0	0	0	0
東大和市	3,045	0	3,574	0	2,865	0	4,009	0	2,792	0	4,496	0	1,591	0	2,766	0	6	0	4	0
武蔵村山市	181	7	228	12	181	8	220	12	198	8	267	12	0	0	0	0	0	0	0	0
多摩市	396	22	541	30	390	21	566	35	22	20	18	35	3	21	1	36	0	0	0	0
あきる野市	106	14	117	13	107	14	104	13	116	15	163	13	93	16	148	13	7	15	5	12
小計	9,849	339	13,114	389	9,386	305	14,192	381	7,772	240	13,352	309	3,126	202	6,377	272	20	15	18	12
日の出町	31	0	17	0	36	0	27	0	32	0	32	0	40	6	50	8	41	7	59	9
奥多摩町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	2	19	4
大島町	530	3	394	3	560	3	421	3	542	3	396	3	226	3	245	3	0	4	11	4
利島村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	1	0	0	4	1
小計	561	3	411	3	596	3	448	3	574	3	428	3	266	9	299	12	51	13	93	18
総合計	67,123	1,371	63,868	1,410	60,847	957	64,231	1,023	37,953	718	44,424	718	7,538	435	10,917	520	116	99	122	103

総合事業実績

保険者名	2015年度3月										2016年度3月									
	訪問型サービス					通所型サービス					訪問介護					通所介護				
	実績件数				事業所数	実績件数				事業所数	実績件数				事業所数	実績件数				事業所数
	従来	A	B	C		従来	A	B	C		従来	A	B	C		従来	A	B	C	
千代田区	79	180	0	0	13A43BC	118	0	0	0	31ABC	38	220	0	6	23A24BC8	125	8	0	2	28A1BC1
港区	0	0	0	0	ABC	0	0	0	0	ABC	773	0	0	0	85ABC	417	0	0	539	44ABC5
新宿区	0	0	0	0	ABC	0	0	0	0	ABC	1,474	42	0	0	126A16BC	1,579	34	0	5	126A10BC5
文京区	0	0	0	0	ABC	0	0	0	0	ABC	194	5	0	0	3A19B1C2	336	7	0	129	13A10BC15
台東区	0	0	0	0	61A37BC	0	0	0	0	42A17BC	4,224	1,554	0	0	60A45BC	5,360	220	0	70	42A20BC24
江東区	2	0	0	0	ABC	1	3	0	0	ABC	832	675	0	3	93A67BC5	1,000	700	0	101	104A54BC8
大田区	0	0	0	0	ABC	0	0	0	0	ABC	1,988	2	12	0	150AB1C	2,786	0	0	0	202ABC
世田谷区	0	0	0	0	ABC	0	0	0	0	ABC	2,457	121	45	21	286A142B2C1	2,424	31	52	137	274A29B12C13
中野区	3	0	0	0	0A0B0C0	1	0	0	0	0A0B0C0	17	0	0	0	0A0B0C0	6	1	0	0	0A0B0C0
杉並区	0	0	0	0	ABC	0	0	0	0	ABC	0	11,079	600	121	146ABC	0	13,297	283	295	121ABC
豊島区	0	0	0	0	ABC	0	0	0	0	ABC	844	0	0	13	ABC	932	0	0	0	ABC
荒川区	489	0	0	7	67ABC26	758	0	0	145	66ABC14	466	0	0	10	67ABC21	831	0	0	129	69ABC14
練馬区	1,475	675	0	0	200A128BC	1,431	351	0	769	177A55BC34	1,438	880	10	0	204A140B1C	1,617	525	0	213	201A65BC9
足立区	0	0	0	0	ABC	0	0	0	0	ABC	898	0	0	0	75ABC	1,088	0	0	0	41ABC
葛飾区	0	0	0	0	ABC	0	0	0	0	ABC	0	1,393	0	0	A141BC	0	1,405	0	0	A154BC7か所
江戸川区	1,598	0	0	0	137ABC	1,760	0	0	####	146ABC25	1,788	0	0	0	134ABC	2,198	0	0	####	146ABC25
小計	3,646	855	0	7	712	4,069	354	0	####	607	17,431	15,971	667	174	2,088	20,699	16,228	335	####	1,885
立川市	0	0	0	0	ABC	0	0	0	0	ABC	0	620	0	0	A54B1C	0	733	0	4	A84B4C2
青梅市	0	0	0	0	ABC	0	0	0	0	ABC	0	0	0	0	ABC	0	0	0	0	ABC
府中市	0	0	0	0	ABC	0	0	0	0	ABC	0	0	0	0	ABC	0	0	0	0	ABC
昭島市	0	0	0	0	ABC	0	0	0	0	ABC	0	0	0	0	ABC	0	0	0	0	ABC
町田市	0	0	0	0	ABC	0	0	0	0	ABC	0	0	0	0	ABC	0	0	0	0	ABC
小金井市	0	0	0	0	ABC	0	0	0	0	ABC	97	112	0	0	22A17BC	194	38	0	0	26A8BC
国分寺市	0	0	0	0	24ABC	0	0	0	0	25ABC	311	0	0	0	29ABC	360	0	0	0	28ABC
国立市	12	181	0	14	7A37B0C1	194	0	0	73	29A0B0C2	10	195	0	0	9A41B0C1	224	0	0	78	29A0B0C4
福生市	0	0	0	0	ABC	0	0	0	0	ABC	0	0	0	0	ABC	0	0	0	0	ABC
狛江市	0	0	0	0	ABC	0	0	0	0	ABC	0	0	0	0	ABC	0	0	0	0	ABC
東大和市	0	0	0	0	ABC	0	0	0	0	ABC	0	0	0	0	ABC	0	0	0	0	ABC
武蔵村山市	0	0	0	0	ABC	0	0	0	0	ABC	0	0	0	0	ABC	0	0	0	0	ABC
多摩市	0	0	0	0	ABC	0	0	0	0	ABC	426	0	6	0	AB4C	640	0	0	39	ABC3
あきる野市	0	0	0	0	0A0BC	0	0	0	0	0ABC	0	0	0	0	10A0BC	0	0	0	0	11ABC
小計	12	181	0	14	69	194	0	0	73	56	844	927	6	0	188	1,418	771	0	121	199
日の出町	0	0	0	0	ABC	0	0	0	0	ABC	0	0	0	0	ABC	0	0	0	0	ABC
奥多摩町	0	0	0	0	ABC	0	0	0	0	ABC	0	0	0	0	ABC	0	0	0	0	ABC
大島町	0	0	0	0	ABC	0	0	0	0	ABC	0	0	0	0	ABC	0	0	0	0	ABC
利島村	0	0	0	0	ABC	0	0	0	0	ABC	0	0	0	0	ABC	0	0	0	0	ABC
小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合計	3,658	####	0	21	781	4,263	354	0	####	663	18,275	16,898	673	174	2,276	22,117	16,999	335	####	2,084

総合事業実績

保険者名	2017年度3月										2018年度3月									
	訪問介護					通所介護					訪問介護					通所介護				
	実績件数				事業所数	実績件数				事業所数	実績件数				事業所数	実績件数				事業所数
	従来	A	B	C		従来	A	B	C		従来	A	B	C		従来	A	B	C	
千代田区	35	178	0	13	22A21BC6	124	8	0	1	27A1BC1	30	170	0	11	25A22BC6	151	40	0	8	39A4BC1
港区	893	4	1	0	94A30B2C5	460	0	0	745	45AB0C5	885	9	1	0	97A31B2C5	453	0	7	721	46AB0C5
新宿区	1,401	66	0	0	111A20BC	1,651	26	125	2	114A9B3C3	1,343	75	0	0	108A21BC	1,538	21	178	0	109A9B4C2
文京区	387	8	0	0	49A19B1C2	709	7	0	117	72A11BC15	391	9	0	0	46A17B1C2	748	9	0	81	74A11BC14
台東区	6,571	3,403	0	0	86A48BC	9,272	375	0	42	79A19BC21	5,486	3,780	0	0	88A47BC	8,856	634	0	46	80A18BC22
江東区	492	1,010	0	8	93A66BC5	673	1,164	52	51	105A63B4C7	18	1,406	0	38	84A84BC10	26	1,783	236	72	116A91B12C4
大田区	701	1,000	97	77	149AB3C1	1,071	1,724	0	0	204ABC	24	996	140	44	A115B3C1	26	2,294	0	0	A172BC
世田谷区	2,504	137	59	13	293A144B2C1	2,650	52	58	115	280A31B11C13	2,457	155	73	10	243A137B2C1	2,631	61	89	111	238A26B14C13
中野区	1,596	17	58	0	82A30B1C	1,702	16	372	0	74A4B14C12	1,703	30	62	0	68A31B1C	1,716	29	431	44	73A3B15C12
杉並区	0	22,564	725	140	137ABC	0	27,842	590	336	121ABC	0	20,449	664	213	137ABC	0	27,936	782	365	127ABC
豊島区	1,152	0	14	40	5ABC	1,295	0	0	0	14ABC	1,198	0	27	70	9ABC	1,419	0	0	0	17ABC
荒川区	424	0	0	15	67ABC12	872	0	0	125	74ABC13	381	0	0	22	66ABC11	812	0	0	116	87ABC12
練馬区	1,259	1,036	15	0	192A140B1C	1,579	579	113	215	193A70B14C10	−	2,270	19	0	−A208B1C	−	2,282	116	183	−A233B13C10
足立区	1,934	0	0	0	154ABC	2,410	0	0	0	140ABC	0	2,719	0	0	A162BC	0	3,519	0	0	A148BC
葛飾区	0	1,449	0	0	A172BC	0	1,709	0	0	A179BC7か所	0	1,493	0	0	A187BC	0	1,927	0	0	A201B32か所C
江戸川区	1,795	0	0	0	129ABC	2,320	0	0	####	143ABC25	0	1,693	0	0	A139BC	0	3,188	0	0	A177BC
小計	21,144	30,872	969	306	2,395	26,788	33,502	####	####	2,243	13,916	35,254	986	408	2,218	18,376	43,723	####	####	2,252
立川市	0	708	0	0	A62B1C	0	851	0	4	A86B4C2	0	775	0	0	A51BC1	0	868	0	4	A71BC1
青梅市	1,088	0	0	0	A10BC12	2,326	0	0	203	A12BC16	2,606	0	0	0	9A11BC12	5,914	0	0	0	28A10BC16
府中市	294	126	0	0	9A24BC	560	10	0	0	16A11BC	305	178	0	0	48A35BC	663	14	0	0	55A13BC
昭島市	19	238	39	0	21A19B1C	106	259	0	0	8A18BC	19	227	47	0	25A23B1C	113	326	0	0	25A22BC
町田市	801	269	0	2	※60ABC12	1,635	226	191	26	※102AB39C3	729	325	0	8	※66ABC10	1,560	444	320	32	※104AB71C5
小金井市	103	301	0	0	22A17BC	223	258	0	0	24A18BC	80	314	0	0	21A18BC	135	331	0	0	22A20BC
国分寺市	13	312	0	0	31A22BC	8	348	0	0	30A22BC	7	309	0	1	17A25B1C1	1	396	0	6	14A26B1C1
国立市	9	207	0	0	7A43B0C1	261	0	252	72	25A0B1C4	8	199	0	4	29A34B0C1	293	0	268	91	34A0B1C5
福生市	0	0	0	0	ABC	0	0	0	0	ABC	11	95	0	0	11A13BC	141	0	0	0	14ABC
狛江市	68	185	3	0	20A11B2C	276	22	3	0	23A10B2C1	48	217	8	0	13A11B2C	35	352	7	0	15A13B6C1
東大和市	390	945	0	0	ABC	569	1,907	0	40	ABC	630	2,316	0	0	18ヶ所※ABC	1,315	4,401	0	8	16ヶ所※ABC
武蔵村山市	166	27	0	0	16A7BC	304	0	0	0	30ABC	163	34	0	0	15A6BC	342	0	0	0	29ABC
多摩市	378	0	38	0	AB5C	607	0	0	54	ABC3	333	0	50	0	17AB5C	590	0	0	28	37ABC3
あきる野市	0	0	0	0	10A0BC	0	0	0	0	11ABC	95	0	0	0	10A12BC	168	0	0	0	11ABC
小計	3,329	3,318	80	2	385	6,875	3,881	446	399	419	5,034	4,989	105	13	488	11,270	7,132	595	169	570
日の出町	27	13	0	0	6A6BC	50	0	6	0	8A2B1C	32	9	0	0	7A7BC	59	0	6	0	9A2B1C
奥多摩町	15	0	0	0	2ABC	14	26	0	0	4A3BC	0	0	0	0	A1BC	0	23	0	0	A2BC
大島町	233	0	305	0	3AB1C	135	0	0	0	3ABC	438	0	257	0	4AB1C	273	0	0	0	3ABC
利島村	0	0	0	0	ABC	0	4	0	0	A1BC	0	0	0	0	ABC	0	4	0	0	A1BC
小計	275	13	305	0	18	199	30	6	0	22	470	9	257	0	20	332	27	6	0	18
総合計	24,748	34,203	####	308	2,798	33,862	37,413	####	####	2,684	19,420	40,252	####	421	2,726	29,978	50,882	####	####	2,840

自治体名　　ご担当者　メールアドレス　　電話等連絡先　　氏名

項目		2014年度3月		2015年度3月		2016年度3月		2017年度3月		2018年度3月	
65歳以上高齢者数											
うち75歳以上高齢者数											
要介護・支援認定者数											
同認定率％											
要支援１認定者数											
要支援２認定者数											
		実績件数	指定事業所等数	実績件数	指定事業所等数	実績件数	指定事業所等数	実績件数	指定事業所等数	実績件数	指定事業所等数
予防訪問介護											
予防通所介護											
総合事業 訪問型サービス	従来の予防給付相当										
	サービスＡ										
	サービスＢ										
	サービスＣ										
総合事業 通所型サービス	従来の予防給付相当										
	サービスＡ										
	サービスＢ										
	サービスＣ										

＊黄色セル部分にご記入ください。　　＊総合事業対応サービスを実施していなければ斜線を記入ください。

＊（年度でなく）3月実績をご記入ください。

＊毎年の実績調査が困難であれば、介護事業計画最終年すなわち第5期の2014年、第6期の2017年と直近の2018年の実績を教えてください。

＊サービスＡ，Ｂ，Ｃは自治体によって事業名が違います。例として世田谷区のものを添付しますので、参考にしてください。

衆議院議長　殿
参議院議長　殿

年　　月　　日

ケアプラン有料化などの制度見直しの中止、介護従事者の大幅な処遇改善、介護保険の抜本改善を求める請願署名

現在、政府内で、2020年の通常国会に向けた介護保険制度の見直しの検討が進められています。

その中には、ケアマネジャーが作成するケアプランを有料にすることや、要介護1、2の生活援助サービスを市町村が実施する総合事業に移すなど、さらなる給付の削減・負担増をはかる内容が盛り込まれています。ケアプランが有料になれば、介護保険サービスを減らしたり、介護保険そのものを利用出来なくなることになりかねません。生活援助の削減は、在宅での生活に困難をもたらし、家族の介護負担を増やすことに直結します。政府が掲げる「介護離職ゼロ」政策にも反するものです。

介護現場では人手不足がいっそう深刻化しています。介護福祉士の養成校では入学者の定員割れが続いています。必要な職員を確保できないため、施設を開設できなかったり、事業所の一部閉鎖や廃業などの事態が生じています。介護従事者の賃金が全産業平均よりも月額約8万円も低い実態は依然として改善されていません。

サービスの削減・負担増一辺倒の見直しでは高齢者の生活を守り、支えることはできません。これから高齢化がいっそう進展していく中、お金の心配をすることなく、必要な介護サービスを必要な時に利用できる制度への転換はすべての高齢者・国民の願いです。同時に、介護を担う職員が自らの専門性を発揮し、誇りをもって働き続けられる条件整備を一刻も早く実現させなければなりません。

以下、請願します。

請願項目

1　ケアプランの有料化、要介護１、２の生活援助の削減など、サービスの抑制や負担増につながる制度の見直しをいっさい行わないこと

2　すべての介護従事者の賃金を大幅に引き上げ、労働条件を抜本的に改善すること。実効性のある確保対策を講じること

3　介護保険料、利用料負担の軽減を図ること。必要な時に必要なサービスを受けられるよう、制度の改善をはかること

4　介護保険財政に対する国の負担割合を大幅に引き上げること。そのための財源を国の責任で確保すること

（※氏名・住所は、名字など同じ場合でも略式「〃」ではなく、フルネームでお書き下さい）

氏　　名	住　　所

※この署名は、国会に提出する以外に使用しません

＜取扱団体＞
中央社会保障推進協議会（社保協）
全国労働組合総連合（全労連）
全日本民主医療機関連合会（民医連）
東京都文京区湯島 2-4-4　平和と労働センター7 階
(TEL) 03-5842-6451　(FAX) 03-5842-6460

2019